

開発と教育分野別援助研究会報告書 現状分析資料編

1994年3月

国際協力



000  
213  
11C  
LIBRARY

# 開発と教育 分野別援助研究会報告書 現状分析資料編

1994年3月

JICA LIBRARY



J 1132377(1)

国際協力事業団

総研

J R

94-12



1132377 [1]

# 現 状 分 析 資 料

この現状分析は、飯田経夫国際日本文化研究センター教授を座長として設置された「開発と教育」分野別援助研究会において、基礎的な現状を認識するために、他の先進援助国、国際機関、わが国の援助の現状等を、タスクフォースが中心となって分析したものである。

収集した資料の量や時間等の制約により、必ずしも十分なものとはいえないが、わが国の教育援助を検討するうえでの基礎資料としてとりまとめた。

なお、本編の分析内容は、それぞれの担当者が執筆したものであり、研究会の意見を代表するものではない。

## 現状分析編執筆分担

本現状分析資料は、「開発と教育」分野別援助研究会のタスクフォースと他のメンバーにより、以下のように分担して執筆したものである。

- |  |  |
|--|--|
| 第Ⅰ章（Ⅰ-1.）                                    | 佐々木 聡（タスクフォース）                             |
| 第Ⅲ章（Ⅲ-1.（4）、<br>Ⅲ-2.（1）-7.）                  | JICAジュニア専門員                                |
| 第Ⅰ章（Ⅰ-2.、Ⅰ-3.）                               | 内海 成治（タスクフォース主査）<br>JICA国際協力専門員            |
| 第Ⅰ章（Ⅰ-4.）                                    | 古谷 典子（タガチア 国教育分野企画調査員）<br>JICAジュニア専門員      |
| 第Ⅰ章（Ⅰ-5.）                                    | 浦田 俊之（タスクフォース）<br>JICAジュニア専門員              |
| 第Ⅱ章（Ⅱ-1. ～Ⅱ-4.<br>Ⅱ-5.（2））                   | 斉藤 三千代（タスクフォース）<br>（財）日本国際協力センター研究員        |
| 第Ⅱ章（Ⅱ-5.（1））                                 | 角田 宇子（タスクフォース）<br>JICA医療協力部医療協力第二課         |
| 第Ⅱ章（Ⅱ-5.（3））                                 | 山形 茂生（タスクフォース）<br>JICA医療協力部医療協力第二課<br>課長代理 |
| 第Ⅲ章（Ⅲ-1.（1）～(3),<br>（5）,（6）, Ⅲ-2.<br>（3）-7.） | 植村 吏香（タスクフォース）<br>JICA国際協力総合研修所<br>調査研究課   |
| 第Ⅲ章（Ⅲ-2.（1）-4.）                              | 鈴木 秀幸（タスクフォース）<br>JICA青年海外協力隊事務局<br>派遣第二課  |
| 第Ⅲ章（Ⅲ-2.（2））                                 | 萱島 信子（タスクフォース）<br>JICA社会開発協力部<br>社会開発協力第一課 |

# 目 次

I. 開発途上国の教育現状	1
I-1. フィリピンの教育	3
I-2. パキスタンの教育	16
I-3. エジプトの教育	25
I-4. タンザニアの教育	34
I-5. ホンデュラスの教育	52
II. 国際機関・二国間援助機関による教育援助	59
II-1. 世界銀行	61
II-2. 国際連合開発計画 (UNDP)	71
II-3. 国際連合教育科学文化機関 (UNESCO)	75
II-4. 国際連合児童基金 (UNICEF)	84
II-5. 主な先進援助国の教育援助	89
(1) イギリス-イギリス海外援助庁 (ODA) の教育援助	89
(2) カナダ-カナダ国際開発援助庁 (CIDA) の教育援助	94
(3) アメリカ-アメリカ国際援助庁 (USAID) の教育援助	97
III. わが国の教育援助	101
III-1. 援助分析	103
(1) 概観	103
(2) 無償資金協力による教育援助	107
(3) 技術協力による教育援助	110
(4) 有償資金協力による教育援助	116
(5) 文部省による教育援助	119
(6) NGOによる教育援助	124
III-2. 事例研究	130
(1) 基礎教育	130
7. フィリピン国理数科教育開発パッケージ 協力	130
4. ケニア国及びガナ国における青年海外協力隊教師隊員の活動	137
(2) 高等教育	143
7. ケニア国ジョモ・ケニヤッタ 農工大学プロジェクト	143
4. インドネシア 国高等教育開発計画 (HEDS) プロジェクト	148
(3) 教員養成	153
7. 『科学教育実技』 集団研修コース	153
IV. 資料編	159
IV-1. EFA宣言	160
IV-2. DAC 基礎教育専門家会合による最新提言 (仮訳)	179
IV-3. 日本の教育援助プロジェクト・リスト	186
IV-4. 教育の主要指標	203



## I. 開発途上国の教育現状

本章においては、世界の各地域から1国ずつを取り上げて、それぞれの国の教育の現状とその問題点について分析を行う。東アジア地域ではフィリピン、西アジア地域ではパキスタン、中近東地域ではエジプト、アフリカ地域ではタンザニア、中南米地域ではホンデュラスを事例とした。





## I - 1. フィリピンの教育

### (1) 社会経済状況

フィリピンは度重なる自然災害、国際情勢の変化、政情不安から 300億ドルを上回る累積債務、外貨準備高の減少、財政赤字、高失業率など経済的困難に直面している。92年3月の国民所得統計によれば、88年のGNP7.2%をピークに低下傾向にあった経済成長率も91年には前年比0.1%減のマイナス成長を記録した。

現象面に目を向けると、所得上位20%が国民の総収入の50%以上を取得しているという貧富の格差、総人口の8割に及ぶ貧困層の問題、年2.3%という高い人口増加率など大きな社会問題を抱えている。

アキノ政権時の度重なるクーデター未遂は投資家に不安感を与え、フィリピンへの投資を冷え込ませた。89年に始まるルソン島の早魃長期化は電力事情の悪化を招いている。90年7月にはルソン島北部を中心にした大地震が発生し、さらに8月に勃発した湾岸戦争は石油価格の高騰と出稼ぎ者の失業による外貨送金の中断をもたらした国際収支を悪化させた。また、同年10月には大型台風によりルソン島南部を中心に多くの死者と建物倒壊の被害を受け、91年6月にはピナツボ火山の噴火によってルソン島中・北部は壊滅的な打撃を被った。さらに、同地区にあったスビック、クラーク両基地からの米軍撤退は援助、雇用、事業損失等経済成長のブレーキ要因になっている。

92年6月に発足したラモス政権は、アキノ政権が築いた民主主義の基盤の上に国民・国家統合の推進、国内の治安・秩序の回復を緊急課題としている。具体的には省庁統廃合による行政機構の合理化、地方行政府への権限委譲に取り組んでいる。また、共産勢力、イスラム教徒の反政府武装組織や極右勢力との和解交渉の推進は軍事費支出を軽減し、国内政情安定を実現する事で海外からの投資を促進する環境づくりを示している。

経済の再建について、「中期開発計画」(1993-98)は経済成長率年平均7.5%、1998年には2ケタ代を達成し、国民1人当たりGNPを現行\$730から\$1,000に引き上げ、国民1人当たりの年間収入を1998年には\$1,356に引き上げたいとしている。さらに、部分的に100%外資を認める「91年外資法」や、工業団地造成推進によって設備投資を呼び込み、輸出主導型の貿易構造の形成を目指している。

### (2) 教育政策

#### ア. 中期国家開発計画における教育・人材開発目標

フィリピン政府が1993年に発表した「中期開発計画」(1993-98)は、政治、経済、社会面にわたり人々が開発の担い手として参加すること、すなわち民衆の力の向上(エンパワーメント)に主眼をおいている。その主要政策として、人材開発は産業革新に不可欠であるとの認識のもと、教育・訓練によって多くの人々が経済活動に参加する機会を得る事で収入を向上させ、より民主的な社会をつくる事が重要であるとしている。

また、教育・人材開発に係わる基礎方針として次の6項目を挙げている。

- 1) 基礎教育では創造的かつ批判力を伴う思考力、性格形成、価値観の形成とともに3Rs（読む、書く、計算する）を強化する。
- 2) 高度な科学技術分野での人材を育成するために、科学・数学教育を受け易い環境をつくる。
- 3) 教育・訓練を受ける者の立場を尊重した人材開発戦略の実施。
- 4) より適切な技術や知識が得られるように産業界と教育・訓練機関の連携を強化する。
- 5) 貧困層が多く雇用機会を得られるように、ノン・フォーマル教育とコミュニティーを基盤にした技術訓練サービスを強化する。
- 6) 自立と生産性向上に必要な革新的大衆基盤を養成する。

基礎教育においては、前回の中期開発計画（1987-92）に引続き、1991年6月に策定された「万人のための教育（EFA）活動計画」の推進が強調されている。この計画では「人間が生き、生活の質を改善し、学習を継続するために必要な学習要求あるいは知識、技術、態度を満たす事であり、1990-2000年に教育分野は他の社会分野と協力して、全てのフィリピン人に基礎教育を与える事を目指す」とされている。具体的な目標としては次の項目をあげている。

- 1) 全ての子供の幼年期の発達の制度化
- 2) 初等教育の質と効率の改善
- 3) 非識字の撲滅
- 4) 成人と中途退学者の生活の質を改善し開発の過程に参画する機会を増やすための基礎的な知識、技術、及び価値の教育

これらの方針に基づく具体的な達成目標としては、次の5項目を指標として改善をめざしている。

	1993年現在	1998年目標
1) 識字率:	95%	98%
2) 初等教育終了率:	63.4%	72%
3) 中等教育就学率:	66.4%	73.5%
4) 初等教育1年～6年までの進級率:	71.0%	75.0%
5) 中等教育1年～4年までの進級率:	78.9%	84.1%

#### イ. 教育・人材開発計画

1982年に始まった「地方分権化教育プログラム」(PRODED)は、施設の改善、教材開発、教員養成、教育技術支援、調査研究の5分野から成る総合的初等教育改善プログラムであ

った。しかし、このプログラムは相応の成果をあげたが86年の政変によって中止された。1988年からは国立中等学校の改善を図る「中等教育開発プログラム」(SEDP)が開始された。SEDPはPRODEDで学んだ者を引き継ぐかたちで、カリキュラムの改善、教師養成、学校施設の改善を3本の柱として実施されている。

中期開発計画(1993-1998)においては教育・人材開発推進のため次の活動項目を優先すると述べている。

- 1) 初等・中等レベルの教育に対する教育資機材の供与。
- 2) 「万人のための教育」(BFA)にかかわるプログラム及びプロジェクトの実施。
- 3) 機能的識字と制度づくりを中心にしたノン・フォーマル教育プログラムの推進。
- 4) 代替学習普及案の採用。
- 5) 教員育成プログラムの改善と教員再教育プログラムの制度化。
- 6) 教員教育と農業教育・技術の向上。
- 7) 私学による教育の改善。
- 8) 学術研究分野及び産業界で要請されている高度な科学技術要員の育成。
- 9) 科学・数学教育の強化。
- 10) 人材開発計画についての研修実施。
- 11) NMYC訓練・研究センターの改善。技術研修における民間部門の役割拡大に対する動機付け。OJTプログラムの改善。地方行政府及びNGOのインフォーマル・セクターに対する訓練実施能力の拡充。
- 12) 学校及び学校外での技術職業教育プログラムの強化。
- 13) 国立高等教育機関での社会開発型プログラムの促進。
- 14) 健康、学校でのスポーツ、体育教育に関する活動の実施。

### (3) 教育の概要

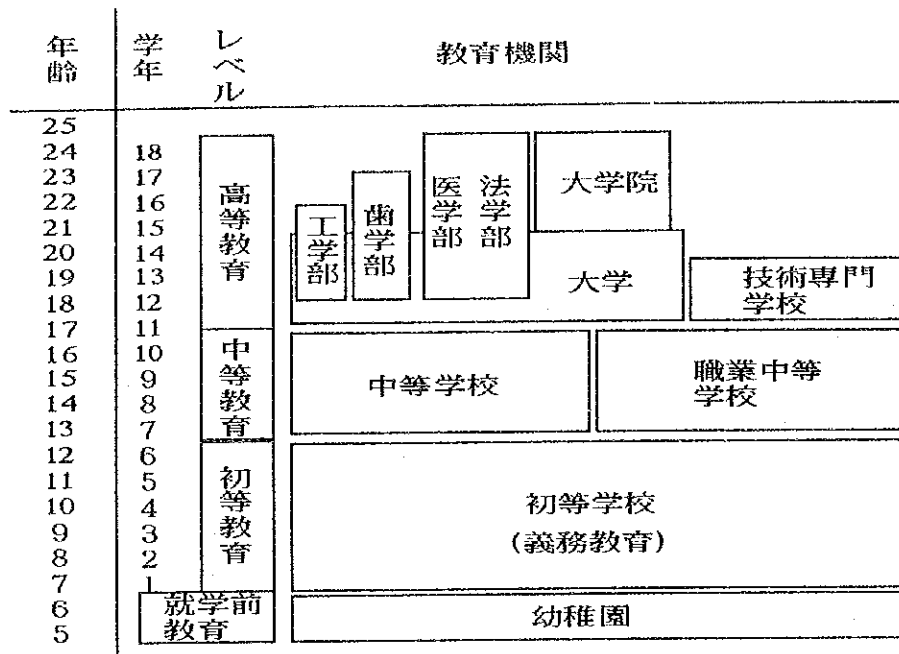
#### ア. 教育制度

フィリピンの教育制度は学校教育(Formal Education)とノン・フォーマル及び特殊教育(Non-formal and Specialized Education)の2つに大別される。学校教育制度は、歴史的な経緯から、スペインとアメリカの影響が強い。特徴としては中央集権的な教育体制、教育の無償化、師範学校の設置、男女共学などがあげられる。学校教育は義務教育である初等教育の後、中等教育、高等教育へと進むシステムであり、初等教育前に幼稚園に相当する就学前教育も設けられている。ノン・フォーマル教育は正規の学校教育を受けられなかった成人を対象にしたもので、主に識字や生計創出のための訓練を行う。また、特殊教育は身体障害者などを対象にしたもので、随時入学できる。

現在進行している教育の地方分権化に伴い教育制度も変化している。それまで学校教育年限は7-4-4制(初等7年、中等4年、高等4年)であったが、一部の私立学校を除いて初等教育は6年間になった。それまでは教育の無償化は初等教育のみで実施されていたが、1988年からは中等教育についても実施され、全ての地方公立初等・中等学校は国立

化された。(図I-1. 参照)

図I-1. フィリピンの教育システム



出所：国際協力事業団資料

### イ. 教育行政・組織

#### (ア) 教育・文化・スポーツ省 (DECS)

DECSは、1982年の教育法と1987年の憲法によって規定される教育行政の中心機関である。学校教育では国公立の初等・中等学校と公立大学の運営及び私立大学の許認可・監督について責任を負っているが、国立大学はDECSからは独立しており、大統領府管轄の高等教育審議会によって政策が決定される。なお、国立大学ではあるが、フィリピン大学(UP)は、独自の法律に基づき完全自治権を認められており、UP総長は大統領によって任命される。DECS本省は5業務部門、6教育局、各種委員会、審議会、実行委員会で構成される。さらに国内に14の行政区事務所と152の地方事務所を配置している。

(図I-2. 参照)

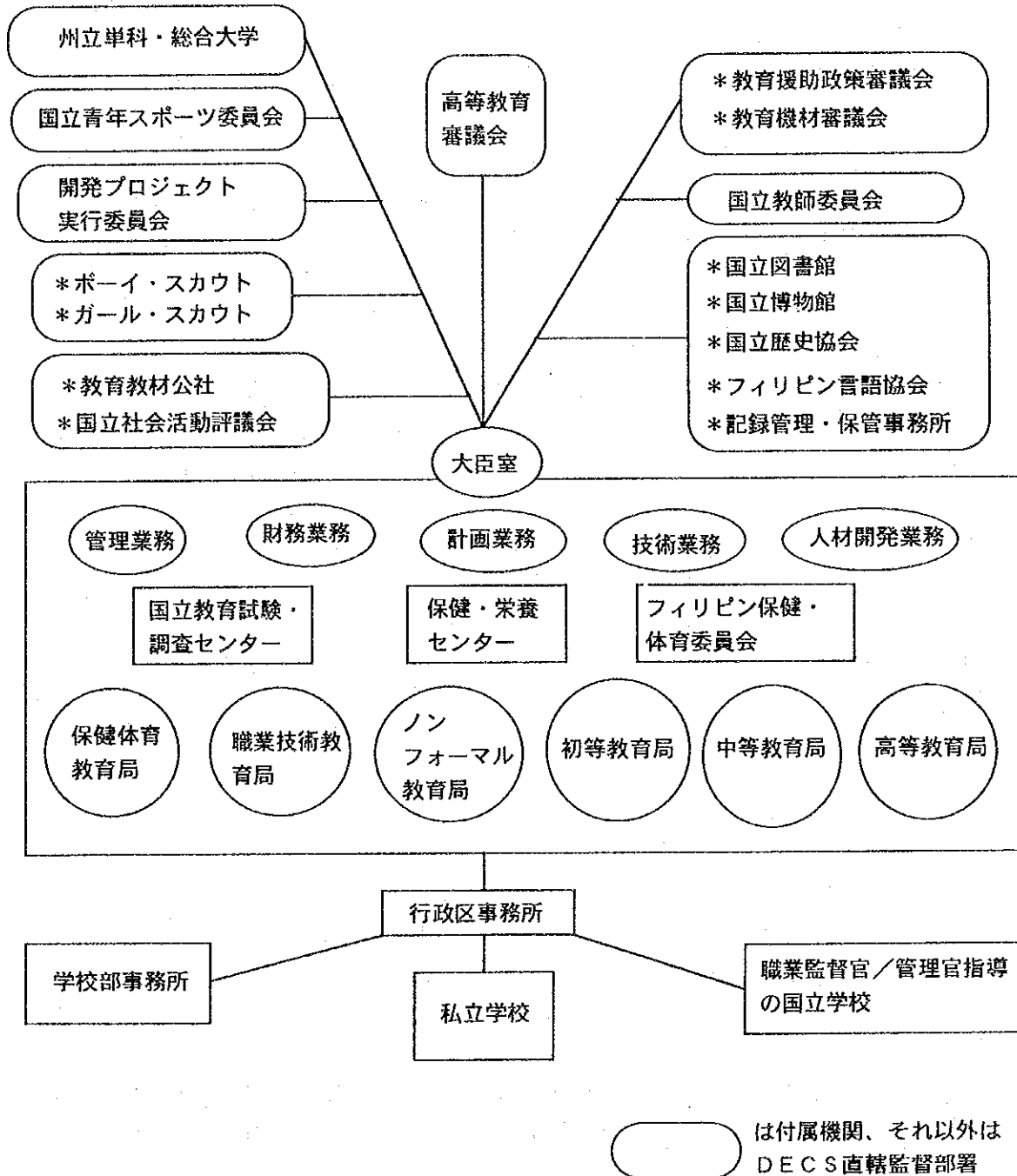
開発プロジェクト実行委員会(EDPITAF)はDECS次官が委員長を兼務し、外国援助による全ての教育プロジェクト遂行に責任を負うとともに、教育開発における専門的アドバイスを行っている。

#### (イ) 科学技術省(DOST)

DOSTはフィリピン国内の全ての科学技術活動のリーダーシップをとり調整を行うとともに、国家開発を支援する政策、計画、プログラムの策定を担当している。その中で、科学教育局(SEI)は科学教育活動を所管している。SEIは奨学金・訓練部、科学・技術人材調査部、科学・技術教育部の3つの業務部門を擁し、科学教育の水準を上げ、国家開発に必要な科学技術分野の人材供給を目的としている。具体的には奨学金制度による

理工系学士の養成、理数科教員の学位取得プログラム、理数科教員免許を持っていない教師のための資格授与コースを実施している。

図 I-2. フィリピン教育・文化・スポーツ省機構図



出所：国際協力事業団資料

## ウ. 教育財政

### (ア) 財源

公的教育の運営管理資金は一般財源と特別教育資金の2本立てで賄われている。

一般財源は中央政府の予算措置により、国立大学の設立・維持管理費に充てられる。また、一般財源からは別途政府補助金が行政区に配分される。これは教師・生徒数、州町村の財政を考慮して支出され、スタッフ給与総額の70%~75%を手当てするものである。

特別教育資金は不動産に対して州町村が課税する1%の付加税を財源にしている。1987年までは特別教育資金の70%は州町村に保留され、30%が中央政府に送られていたが、1988年1月より80%が中央政府に送られることになった。これは1987年6月の学校への支出規定変更によって、公立学校教師の給与及び公立学校の運営費は特別教育資金を通じて中央政府から支出されることになったためである。

### (イ) 予算

1986年から1989年にかけて、国家予算におけるDECS予算の割合は12.92%から20.15%に増加した。しかし、1990~91年にはそれぞれ17.26%、16.09%と減少傾向にある。これはこの時期に起きた自然災害復旧へ予算が投入されたことも原因になっていると思われる。1992年度のDECS予算総額は327億6千万ペソで、国家予算全体の16.51%になっている。

1986年から1991年の支出内容をみると、DECS予算総額の85%~93%が人件費と保守・運営費に使われており、教育資機材・教育施設といった教育環境の整備に充てられる予算は15%以下で、慢性的に不足している。学校教育人口が拡大するなかで、EDCOM (Congressional Commission on Education)の試算では、教育環境の整備と教職員の賃金改善のためには303億ペソの追加予算が必要とされている。

## (4) 教育の現状

### ア. 教育に使用する言語

フィリピンの教育の特徴の一つとして言語の多様性があげられる。初等学校でも中等学校でも公用語である英語とピリピノ語の2つの言語教育に力を入れている。また教育用言語として初等教育では公用語の他に地方言語も合わせて使用されている。(表II-1. 参照)

高等教育においても国語重視への転換の動きがあり、1989年にフィリピン大学でも英語に代わってピリピノ語を使って授業をする方針を打ち出したが、実際はまだ英語が広く用いられているのが現状である。

表 I - 1. 初等教育での使用言語

	教育用語	言語教科
6 学年	英語、ピリピノ語 (補助)	英語 ピリピノ語
5 学年		
4 学年	英語、地方言語 (補助)	
3 学年		
2 学年	英語、地方言語	
1 学年		

出典：JICA、「フィリピン共和国学校校舎建設計画（第3期）基本設計調査報告書」

#### イ. 近年の教育活動指数

##### (ア) 教育活動指数 (1990-91)

1990-91年のDECS統計によると初等教育での就学率は高く、公・私立を合わせると100%に迫る勢いであるが、終了率は公立で66%程度にとどまっている。(表 I - 2. 参照) 同様に中等教育についてみると同年齢人口の中で終了までこぎ着けるのは 39.12%となっている。なお、ユネスコの調査では、1990年の非識字率は全体では10.3% (男性10.0%、女性10.5%) で、学齢人口 (15-19才) における非識字率は 4.1%であった。

表 I - 2. 教育活動指数

	初等教育 (%)		中等教育 (%)	
	公立	私立	公立	私立
就学率	95.26	3.84	33.82	20.89
卒業率	96.83	98.10	93.50	93.71
中途退学率	1.69	1.69	6.89	4.13
終了率	65.99	97.57	70.09	73.83
教師：生徒	1：35	1：35	1：36	1：33

出典：DECS Statistical Bulletin, SY1990-1991

##### (イ) 学校数

1990-91年度の学校数は初等学校が34,081校、中等学校が 5,550校、大学などの高等教育機関は 2,071校であった。このうち初等学校では公立が95%を占めるが、中等学校では公立は61%であり私立への依存度が高い。さらに、台風や地震などの自然災害による破損や人口増加、中等教育の無償化に伴う生徒数の増加によって校舎の修繕、新築が必要になっている。DECSの試算では全国で初等学校79,581校、中等学校48,550校の増設が必要とされている。高等教育機関の数はここ10年ではほぼ2倍に増えたが、その75%までが私立である。

(ウ) 初等・中等学校の生徒・教師数

人口の急速な増加は学齢人口も押し上げている。DECSの統計によると1990-91年の生徒数は初等学校が1043万人で前年度比で1.36%増になっている。同様に中等学校では403万人で1.8%増である。

一方、1990-91年の教師数をみると、中等学校は8万2千人で前年度に比べ3.1%増になっているが、初等学校では29万1千人で、前年度に比べ2.0%減少している。

ウ. 学校教育

(ア) 初等教育

初等学校の第1学期は6月から10月、第2学期は11月から3月で、6月に7才になった子供が入学する。また、優れた生徒には飛び級を認めている。多くの初等学校は2部制になっており、午前部と午後部に分かれて別のクラスの生徒が同じ教室を使って同じカリキュラムで授業を受けている。一部の校舎が特に不足している学校では3部制にしているところもある。初等教育は無償の義務教育であり、初めの4年の初級課程と2年の中級課程からなっている。1985年から実施されているカリキュラムでは、3Rsや保健衛生知識など社会生活に役立つ授業内容を重視している。またフィリピン人としての自覚、人間性の育成といった人格形成の側面にも力を入れている。(表I-3. 参照)

表I-3. 初等教育カリキュラム (単位: 分/日)

学 年	1	2	3	4	5	6
人格教育	20-30	20-30	20	20	20	20
国語	60	60	60	60	60	60
英語	60	60	60	60	60	60
算数	40	40	40	40	40	40
公民/文化	40	40				
歴史/地理/倫理			40			
歴史/地理/公民				40	40	40
理科/保健			40	40	40	40
美術/体育			40	40	40	40
家庭/生活				40	60	60
合 計	220-230	220-230	300	340	360	360

出典: JICA、「フィリピン共和国学校校舎建設計画(第3期)基本設計調査報告書」

(イ) 中等教育

中等教育は、大別して普通中等学校と職業・技術中等学校において行われる。さらに職業・技術中等学校は職業訓練を行なう総合中等学校と、商業、工業、農業を対象とした中等職業訓練校に分けられる。

普通中等学校のカリキュラムは、前期2年の一般教育と後期2年の大学進学準備課程からなり、言語(英語、ピリピノ語)、自然科学(一般理科、生物、化学、物理)、数学(一般数学)、社会科(フィリピン史、政治/アジア研究、フィリピン経済/世界史)、倫理(宗教、価値教育、勤労体験)、美術(美術)、技術(技術と家庭)、体育(音楽/保健)、軍事訓練の9分野をその領域としている。このカリキュラムは選択科目ではなく、全て必修になっている。(表I-4. 参照)



表 I - 4. 普通中等学校のカリキュラム

教科	1 学年		2 学年		3 学年		4 学年	
	単位	分/日	単位	分/日	単位	分/日	単位	分/日
ピリピノ語	1	40	1	40	1	40	1	40
社会科	1	40	1	40	1	40	1	40
体育・保健・音楽	1	40	1	40	1	40	1	40
価値教育	1	40	1	40	1	40	1	40
英語	1	40	1	40	1	40	1	40
数学	1	40	1	40	1	40	1	40
科学技術	1.5	60	1.5	60	1.5	60	1.5	60
技術	1.5	60	1.5	60				
家庭					2	80	2	80
合 計	9	360	9	360	9.5	380	9.5	380

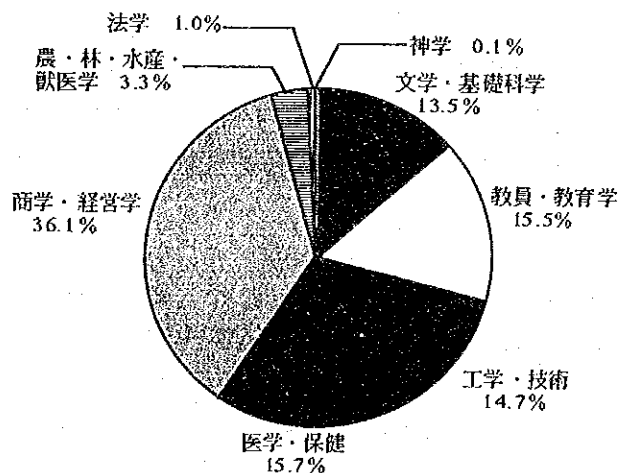
出典：JICA、「フィリピン共和国学校校舎建設計画（第3期）基本設計調査報告書」

(ウ) 高等教育

高等教育機関は学士以上の学位が出せる大学と3年制の技術専門学校に分けられる。大学は通常4年間であるが、工学部は5年、歯学部は6年、医学部・法学部は8年となっている。大学に入学するには各大学が独自に行なう入学試験に合格するか国が行なう入学資格審査で各大学が定める一定以上の成績を修めるかの二つの方法がある。課程終了者数をみると商学・経営学専攻者が多く、1990-91年には農学系の学生数と比べると約12倍となっている。(図 I - 3. 参照)

高等教育における職業技術教育機関である技術専門学校は1986年に開設され、機械、電気、溶接、冷蔵/空調、自動車、土木工学、コンピューターのコースが設置されている。このコース終了後1年間の実務経験を経て、さらに1年の教育を受ければ技術学位が授与される。

図 I - 3. 1990年の大学専攻別終了者割合



出典：DBCS Statistical Bulletin, SY1990-1991 により作成

## エ. 職業訓練

学校以外での公的職業訓練は1969年に設置された労働省管轄の国家労働力青年評議会 (National Manpower and Youth Council: NMYC) によって行なわれている。NMYC は次の3点について責務を負っている。

- 1) フィリピン経済の発展に最も適した労働力の開発計画を策定する。
- 2) 職業訓練を行なっている民間機関を支援する。
- 3) NMYC 直接管理のもと国内の職業訓練施設を組織し発展させる。

NMYC は、本部事務局をマニラに置き、訓練プログラムの策定や訓練トレーナーの育成を図り、地方では全国に14の地域マンパワー訓練センター (RMTC) と14の州マンパワー訓練センター (PMT C) を配置している。また、地方自治体あるいは民間団体の寄付など自主財源によって運営されているコミュニティー訓練ユニット (CTU) や首都圏14ヶ所にあるサテライト訓練センター (STU) での訓練を支援している。

NMYC の訓練プログラムは基礎訓練コース (センター内 600時間・OJT320時間)、向上技術訓練コース (センター内 120時間)、上級技術訓練コース (センター内 120時間) の3コースがあり、それぞれ、半熟練工から現場で上級技術者が要求されるレベルまでの養成を目標にしている。RMTC の訓練科目は①自動車一般、②建物建築一般、③電気一般、④エレクトロニクス一般、⑤機械加工一般、⑥冷蔵・空調、⑦溶接・鋼材加工の7コースを軸として、それぞれの地域のニーズに合わせて訓練内容が設定されている。PMT C やSTC ではRMTC が実施している7つの基本コースから幾つかを選択して半熟練工レベルの育成を行なっている。

## オ. ノン・フォーマル教育

フィリピンのノン・フォーマル教育では、主に学校教育を受けられない青少年・成人層を対象に、識字教育と生計向上のための教育が行われている。特に、1991年以後「万人のための教育 (EFA) 活動計画」が策定されたことにより、ノン・フォーマル教育の重要性に対する認識が高まってきた。行政的にはDECSにあるノン・フォーマル教育局が総括している。実施機関としてはDECSの他、政府では社会福祉開発省 (DSWD)、通商産業省 (DTI)、労働省 (DOLE)、農地改革省 (DAR)、科学技術省 (DOT)、さらに多くのNGOが係わっており、1988年現在合わせて106の機関がノン・フォーマル教育ディレクターに登録されている。

DECSは世界銀行の支援を受けて識字教育プロジェクト「Magbassa Kita」を実施しており、機能的識字に関してはDECSとDSWDがそれぞれ女性のための機能的識字プロジェクトを実施している。また、少数民族に対する識字教育についてはNGOであるSummer Institute of Linguisticsが国内各地で実績を持っている。生計向上のための教育としては、各政府機関およびNGOによって各種の生計創出技術の他、コミュニティー組織づくり、技術移転、自営業促進、生協運営などについてのトレーニングが行なわれている。これまでの実績としてはDECSの統計によると1990年のノン・フォーマル教育受講終了者数は識字教育が50,513人、生計創出が225,391人であった。

## (5) 教育援助の現状

### ア. 教育援助受取額

国連開発計画（UNDP）の統計によると、1991年度のフィリピンの教育分野に対する海外からの協力は二国間、国際機関合わせて 6,037万 6 千ドルであった。（この中には政府開発援助の他にNGOによる資金の流れを含む。）同年、フィリピンの援助受取総額が 13億 5,602万 7 千ドルであったので、総援助受取額に対する教育分野の割合は約4.45%になる。細目別に見ると次の様になる。（表 I - 5. 参照）

表 I - 5. 教育援助受取額

	政策・ 計画	初等教育	中等教育	高等教育	技術・マニファ 教育/訓練	ノン・フォーマ 教育
金額 (千ドル)	505	36,610	12,572	1,132	8,235	1,322
割合 (%)	0.84	60.65	20.81	1.87	13.64	2.19

出典：UNDP, Philippines: Development Co-operation Report 1991

### イ. 日本の援助

#### (ア) 技術協力

プロジェクト方式技術協力により、1982年から1988年にフィリピン工科大学総合技術訓練センターに対する協力を行ない、工業人材の育成にあたった。また、職業訓練分野では1982年から1991年にはフィリピン人造りセンター、さらに同プロジェクトの発展的展開として人造りセンターを中核とした地方生計向上計画が1991年から1996年までの予定で実施されている。

プロ技以外でも無償資金協力の実施に伴ってフィリピン大学理数科教師訓練センターへ個別専門家が派遣されており、またNMYCに対して職業訓練計画改善のために派遣されたケースもある。青年海外協力隊事業においては、過去20年にわたって各地の大学、専門学校、職業訓練センターに対して隊員を派遣している。

1993年からは新たに理数科教育パッケージ協力が開始された。これは初等・中等教育における理数科教育に対して多角的な援助を統合的に行なうもので、教育省に対するチーフ・アドバイザーの派遣を含めてプロジェクト方式技術協力、協力隊、個別専門家、研修員受け入れ、無償資金協力を連携させながら実施されている。（第Ⅲ章 Ⅲ-2.(1)ア. 参照）

#### (イ) 無償資金協力

無償資金協力においては、1988年から1992年にかけて4期にわたり台風によって倒壊した小学校・中学校の校舎の建設のための資金供与が行なわれ、4期合計で、284校を建設した。中等教育では、1990年と1991年に中等学校教育機材整備計画を実施し、理数科教育に必要な機材の調達について資金を供与した。高等教育では、小・中学校の教師の理数科教師の実践的な再教育のために、フィリピン大学理数科教師訓練センターの設立のための

資金を供与した。また、1990年にはフィリピン産業大学工学部機材整備計画を実施している。職業訓練では、地方での女性の生産技術訓練のための機材調達について、社会福祉開発省に資金供与を行なった。

#### (ウ) 有償資金協力

これまでにDECSを受け入れ機関として3件実施されてきた。1980年に実施された情報教育全国普及事業プロジェクトでは、経済・社会開発に関する情報普及のためのビデオ制作編集に必要な機材購入に11億円が充てられた。また、1991年の初等教育事業プロジェクトは、世銀との協調融資により、初等教育施設の増設・修理のため200億2千万円供与された。さらに世銀との協調で1993年に科学技術教育事業プロジェクトに対して30億5千5百万円融資し、大学院、大学、高校レベルでの科学技術教育・研究用機材調達にあてられた。

### ウ. 主要援助機関の教育セクターへの援助

#### (ア) 世銀

1965年以来、世銀の援助は教育施設・設備の改善、実施機関としてのDECSの計画・管理能力の向上を目的として行なわれてきた。1981年から実施された初等教育セクター計画においては、教科書の改善、配布、供給体制の強化を図る他、1万教室におよぶ施設の拡充や教師の再教育プログラム実施を行なってきた。1990年からは第2次初等教育プロジェクトとして教育施設の増設・修繕、機材・教材の供与、教育関連職員の研修のために2億ドルの融資を行なっている。1992年には科学技術教育事業に対して、8千5百万ドル、第2次職業訓練プロジェクトとして3千6百万ドルを供与した。

#### (イ) アジア開発銀行 (ADB)

ADBは、1987年までに高等教育レベルでの技術教育計画と農業技術教育に対して援助を行った。1988年から1993年にかけては中等教育開発プログラム (SEDEP) を対象に7千万ドルを供与し、教材配布、施設改善を行なった。今後とも中等教育に対する協力を継続し、SEDEP終了後もフェーズIIを実施する予定である。その他にもノンフォーマル教育、私立学校、高等教育、環境教育に重点を置いて援助を実施していく予定である。

#### (ウ) 国連機関

UNDPは、1992年から2年間の予定で、初等教育での中途退学問題対策プロジェクトを実施するほか、1993年からは貧困地域を対象としたコミュニティー・レベルでの教育活動に対する支援を行なっている。UNICEFは基礎教育に重点を置いており、「Program for the Development of Alternative Learning System」、「Parent Education and Female Functional Literacy」、「Education of Illiteracy in Selected Area」等のプロジェクトを実施している。

(エ) 主な二国間援助

オーストラリアは、産業技術教育のための「Philippine Australia Technical and Vocational Education Project」を実施したほか、中等教育開発プログラム（SEDEP）の一部として1989年から1992年にかけて理数科教育の改善のための協力を実施した。カナダは、人材開発に関する政府機関のキャパシティ・ビルディングのためのプロジェクトやノン・フォーマル教育促進プロジェクトを実施している。ドイツは、中等教育での理科教材の配布や教師の研修、また、理科教育機材製造センター建設を行なっている。

[参考文献]

National Statistical Coordination Board (1992), 1991 Philippine Statistical Yearbook.

National Statistical Coordination Board (1993), 1992 Philippine Statistical Yearbook.

National Economic and Development Authority (1993), Medium-Term Philippine Development Plan 1993-1998.

JICA (平成2年)、「フィリピン共和国中等学校教育機材整備計画基本設計調査報告書」

JICA (平成4年)、「フィリピン・プロジェクト形成調査(理数科教育)報告書」

JICA (平成3年)、「フィリピン共和国学校校舎建設計画(第3期)基本設計調査報告書」

世界経済情報サービス(1992)、「ARCレポート(フィリピン)」

Educational Development Projects Implementing Task Force/DECS (1992), Educational Facilities Improvement Program.

UNESCO (1992), World Education Report 1991.

National Committee on Education for All (1991), Education for All: A Philippine Plan of Action, 1991-2000.

国際協力総合研修所/JICA (平成元年)、「アジア・太平洋諸国における人造り協力のあり方に関する研究」

UNDP (1993), Philippines: Development Co-operation Report 1991.

## I - 2. パキスタンの教育

パキスタンは、面積が日本の約2倍（80万平方キロ）、人口は同じ位（1億1千万人）、一人当たりのGNPは400ドルで中所得国に分類される国である。

なお、最近行われたパキスタンにおける教育援助関連の調査としては、平成3年11月に「教育プロジェクト形成調査」、平成5年7月および12月に無償資金協力に関わる基本設計調査がある。

### (1) パキスタン社会行動計画に於ける教育の位置付け

パキスタンの教育は、初等教育への就学率49%、識字率26%であり、また教育予算は国家予算の7.6%、GNPの2.1%（1988-89年）と、アジア諸国の中で最も低い水準にある。（表I-6. 参照）

1991年5月パリで開催されたパキスタン援助国会議において、第8次5ヶ年計画（1993-98）の一部として社会行動計画（Social Action Program）の立案が提唱され、現在立案中である。91年の世銀から提言されている最重要行動リストは次の10項目である。

- ①教育・保健における基礎統計を改善・整備する。
- ②各州ごとの3ヶ年学校教育支出計画（1992-94年）を立案する。
- ③連邦および州政府予算における基礎サービスへの支出（特に給与以外の項目）の割合を増加させる。
- ④セクター間およびセクター内におけるプロジェクトの優先順位付けの手順と基準を明確にする。
- ⑤州レベルでの人的・財政的資源の有効活用をはかる。さらに州政府における社会セクター支出を効率的・効果的に使用するための支援を行う。
- ⑥保健および教育の受益者負担を増加させる。
- ⑦保健・教育分野における民間セクターに対する規制を改正・緩和する。
- ⑧農村における基礎医療・教育の実施に必要な要員（特に女性）を確保するために、人材の登用および雇用の規制を緩和してインセンティブを高める。
- ⑨州レベルのすべての保健施設において、家族計画サービスを提供するための実施計画を策定し、進捗状況を把握する。
- ⑩パンジャブ州、北西辺境州、北方地域において農村給水・衛生計画を拡充し、維持管理費用を完全に賄えるようにコミュニティを基盤とした維持管理体制を導入する。

表I-6. パキスタンにおける識字率  
(単位：%)

性別	全体	都市部	農村部
男女平均	26.2	47.1	17.3
男性	35.1	55.3	26.2
女性	16.0	37.3	7.3

出典：Pakistan Statistical Yearbook, 1989

## (2) 教育の現状

パキスタンの学校教育制度は5・3・2の10年制を基本としており、就学前段階のクラスがカチクラス Kachi class (半熟の意味) として小学校に併設されている場合が多い。また高等教育にあたるカレッジと大学は就学年数は原則として予科2年、本科2～3年である。しかし、例えば小学校の教員養成課程は2年の高等学校を終了の後1年間、工業系専門学校は3年などいくつかの例外がある。(図I-4参照)

1947年の建国以来、イスラム教が教育政策の根本とされており、イスラムの伝統に従って、すべての公立学校は男女別学であり、男子校と女子校に分かれている。また教師も女子校には女性教員、男子校には男性教師が配属されている。しかしながら、学校の少ない農村部では実体として男女共学になっている学校も多い。

### ア. 初等教育

初等教育は5年間であるが義務教育ではない。小学校の数は12万7575校であるが、そのうち男子小学校が10万弱、女子小学校2万8千校程度である。生徒数は885万人、そのうち女子は300万人である(いずれも1990年の教育省のデータによる)。

就学率は87年のデータでみると、全体で51.5%、男子は67.6%、女子34.1%である。識字率の調査は1981年に行われたが、識字の定義としては「10才以上で、新聞を読み簡単な手紙を書くことが出来る者」となっている。その結果は、パキスタン全体で26.2%、男性35%、女性16%であった。また、農村部と都市部では、それぞれ47.1%、と17.3%と農村部の識字率が低い。

小学校の進級は自動的で、進級のためのテストはない。しかし小学校5年終了時や中学3年終了時には州教育局による卒業試験が行われ、パスしなければ卒業したことにならない。中途退学はかなり多く、86年のデータによれば小学校中途退学率は59%とされている。

パキスタンの一般的な小学校の形式は2教室、教師2名であり、学年は併設のカチクラスを含めて6学年である。そのため一人の教師が3学年を教えることになるが、ひとクラスは50～70人であるから教師の負担はかなり大きい。ひとつのクラスは教室内、残りの2クラスは廊下ないしは野外を利用することになる。教室内には机があるが、教室外のクラスは床に座り、移動黒板による授業となる。教師は多忙なため、生徒が指導を肩代わりすることになる。また、女子小学校には外から覗かれないように高い塀がめぐらされている。

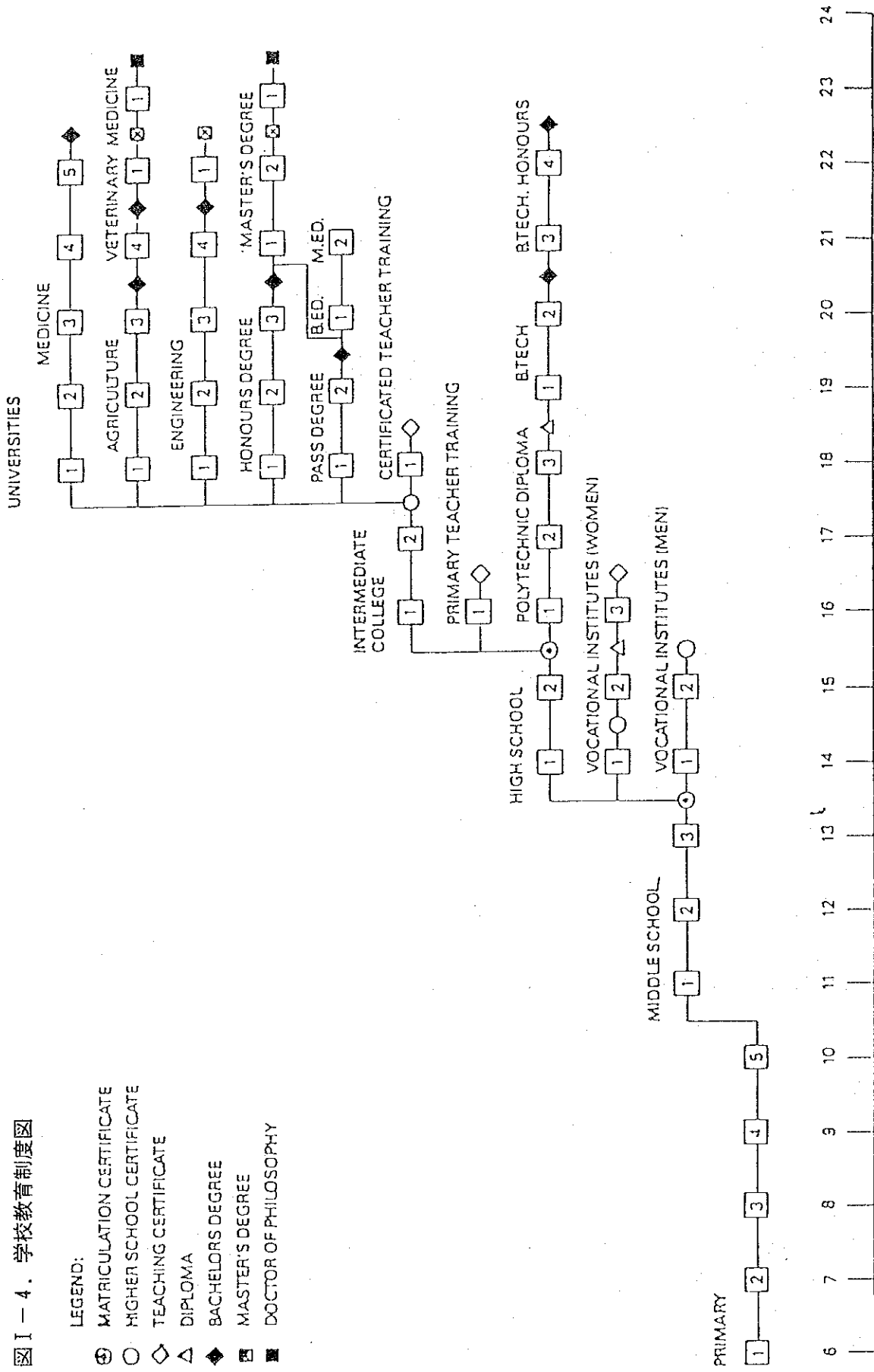
ほとんどの小学校にはトイレが無い場合、家に帰るか学校の裏で用を足すことが通例であるため、女子に通学しにくい。援助機関が支援して建築された学校にはトイレが設置されている。しかし、多くの場合水洗式のため、断水や水洗タンクの弁の故障のために使えないトイレが多い。

### イ. 中等教育

パキスタンの中等教育は中学3年(レベルVI～VIII)、高校2年(レベルIXとX)の5年間である。中学校は7389校、生徒数253万3千人、高校は6215校、生徒数86万6千人である(90-91年のデータによる)。

中学への進学率は16%(1983年)となっている。60年の進学率が11%であるから23年間に4ポイント向上した。中途退学はデータはないが40～50%と考えられている。

図 I - 4. 学校教育制度図



出所：パキスタン教育省資料



中学校の教員は、初等教育と異なり教育学士号が必要であるが、大学を卒業して、教職に従事する者が少なく、教員の中で学士資格保有者は13.8%である（81年の調査による）。

#### ウ. 高等教育

パキスタンの高等教育は2～3年のカレッジおよび教育養成校とカレッジ卒業後に進学する大学からなる。

カレッジには大学への進学を前提とした文理カレッジとプロフェッショナル教育を行う専門カレッジがある。専門カレッジには農業、工学、医学、商学等であり専門カレッジの卒業生には学士号が授与される。文理カレッジは612校生徒数49万6千人、専門カレッジは99校生徒数8万5千5百人、大学は22校学生数7万7千4百人である（90-91年のデータによる）。

専門カレッジの内訳は99校のうち女子カレッジが8校であり、分野別には、農業3、工業11、医学22、商業16、法律13、家政4、教育17、その他13である。

#### エ. 技術教育

高校レベルの技術教育機関として2年制と3年制の技術学校がある。カレッジレベルの技術教育機関としては3年のディプロマコースとさらに2年の学士コースをもったポリテクニクがある。技術学校の総数は930校で女子学校は426校である。生徒数は10万8千人（女子は3万3千人）となっている。

技術教育にける問題として指摘されるのは、優れた教員が少ないことと、設備が不備なことである。そのため産業界の要求する技術水準との間に開きが生じてしまい、技術教育の目的を十分に果たすことが出来ていない。

#### オ. 教員養成

76ヶ所の教員養成カレッジと小学校教員養成校（カレッジに付設されている場合もある）とアラマ・イクバル公開大学において教員免許を取得することが出来る。

小学校の教員は初等教員免許（高校終了後1年）が必要であり、教員免許（2年のカレッジ卒業後1年）保持者は小学校と中学を教えることが出来る。しかし、現在の小学校の教員のうち免許を持っているのは4分の3である。それは免許を取っても教員にならないものが多いからである。教職の給与が低いことや学校職場環境が良くないことが原因といわれている。公立学校の給与は公務員俸給7-8等級と低い。

### (3) 教育開発計画

教育開発計画では第7次5ヶ年計画（1988-93年）の中間レビューが発表されている。これによると小学校は7,298校、中学が1,519校が新たに開校した。しかし、校舎の建設と改築はそれぞれ1,094校、384校となっており、これは既存のモスクを学校として利用しているからであると思われる。

#### ア. 初等教育の開発計画

第7次5ヶ年計画では最終年に就学率を平均79.7%に引き上げることが目標である。特に農村部と女性の就学率の向上に重点が置かれている。第7次開発計画では小学校は3万4千6百校建設されることになっているが、中間レビューでは、7,300校程度しか建設されておらず、このまま建設と開校が行われても57%の達成率になると考えられている。

（表I-7. 参照）

また、先に述べたように200名程度の小さな集落はモスクを利用した学校が考えられている。しかし、500人以上の集落には5名の教員を擁するモデル校の設置が進められている。男女別学の宗教上の原則も8才未満の男子は女子校への入学が認められることとなった。

さらに、教育省ではジョムチェンの「万人のための教育世界会議」を受けて、2000年までの初等教育就学率100%の達成と識字率の向上を目指した初等教育開発計画を策定した。その内容は以下のとおりである。

- ①教育施設の量的不足の解消
- ②既存の学校の改善
- ③理科教育のための理科室改善、理科教材の整備
- ④教員訓練の改善と拡充
- ⑤農村部における女性教員不足の解消
- ⑥学校の管理・運営体制の改善
- ⑦教育行政官の計画実施能力の向上

表I-7. 第7次5ヶ年計画における就学率の目標  
(単位: %)

性 別	全 国	農 村 部	都 市 部
男女全体	79.7	77.0	87.7
男 子	88.5	86.8	93.1
女 子	70.3	66.6	80.0

出典: Seventh Five Year Plan, 1988-93

#### イ. 中等教育の開発計画

第7次5ヶ年計画では中学就学率を41.6%へ高校への就学率を24.1%にすることを目標としており、具体的には小学校への中学増設6,686校、中学への高校増設3,686校、高校の新設230校という計画になっている。しかし、90年の中間レビューでは、増設計画は順調に進んでいるが、高校の新設はこれまで42校が出来上がったところであり、このまま進

むと充足率は31.3%と見なされている。

教員の質的向上も重要な鍵とされている。特に理数系の教員確保の為には待遇改善や、施設設備、実験器具の整備も重要である。また教員資格もこれまでの教員免許に加えて教育学士を積極的に教員に採用することが考えられている。

#### ウ. 高等教育

第7次5ヶ年計画では高等教育機関の新設計画はなく、質的充実を図ることに重点が置かれている。重点課題としては、授業料の改定等による大学財政の赤字を解消して健全にすること、理工系の施設器具の充実及びカリキュラムの改善を図る、研修や留学等による教員の質的向上等となっている。

#### エ. 職業技術教育

第7次5ヶ年計画では職業教育を一元的に扱う機関として「技術教育委員会」の設置と、36校のポリテクニク、4校のコマーシャルスクール、50校の職業訓練校の設置が目標とされている。また職業訓練関係の私立学校の設立も期待されている。これは大学・カレッジを増やすかわりに職業教育分野を充実させて、優れた中堅技術者を創出する試みであると思われる。

#### オ. 教師養成と現職教育

前述の初等教育開発計画のなかで教員養成と訓練は重要課題として位置付けられている。第7次5ヶ年計画における必要な教員数は表I-8.の通りである。

特に女子の基礎教育の充実の為には女性教員の養成は緊急の課題であり、女性教育養成学校の増設が大きな課題である。

表I-8. 第7次5カ年計画中に必要とされる教員数

(単位：%)

レベル/資格	全 体	初等教育 資格保有	教育資格 保 有	教育学士	教育学修士
初 等 教 育	150,000	120,000	30,000		
中 等 教 育	85,000		45,000	35,000	50,000

出典：Seventh Five Year Plan, 1988-93

#### (4) 教育分野の援助動向

パキスタンに対する教育援助は非常に多い。初等教育分野への援助は表I-9.の通りである。そのなかで、USAIDの初等教育プロジェクトや、世銀がいくつかの援助団体と連携して州毎に実施している初等教育開発拡充計画、アジア開発銀行による女子初等教育プロジェクト等が大きな額を占めている。いずれも小学校の建設、理科実験機材の整備、モデル女子学校の建設などを目的としている。

高等教育職業訓練分野では、上記の機関の他に日本の援助も多い。日本の援助としてはカーイデアザム大学およびカラチ大学への科学実験機材供与、メヘラン工科大学とクズグール工科大学への教育機材供与などがある。

## (5) パキスタンの教育の課題

### ア. 教育行政の効率化

パキスタンの教育行政は、地方分権化が進んでいるため、具体的な施策は州政府教育局が行っている。そのため逆に州政府の脆弱さが教育開発のボトルネックになっている。すべての州政府予算は大幅な赤字を抱えており、初等教育の学校建設が遅れがちである。例えば北西辺境州では各援助機関からの支援が基礎教育分野に集中しているが、現地予算が不十分なために計画は遅れがちであり十分に成果を挙げていない。そのため、連邦政府と州政府間の教育開発計画に対する一致した施策と運営が必要とされる。

### イ. イスラム教育との共存

パキスタンの公教育としての初等教育が進捗しない半面、イスラム教の伝統に基づいたモスクスクールが注目されている。モスクスクールは、常駐しているイスラム教師が先生であり、男女共学、無料、かつ村の中心地にあるため通学に便利等の利点をもっている。そのためパキスタン政府は公教育を補完する教育機関として育成に動いている。モスクスクールは86-87年の統計では全国に25,200校設立されている。

いま一つのイスラムの伝統に基づいた教育形態としてモハラ（居住区を意味する）スクールがある。これは居住区に住んでいる教養のある年配の女性（Apa Jiと呼ばれる）が自宅に女子を集めてコーラン、家庭のしつけ、料理、基礎的な読み書きを教えるものである。これはコミュニティの自助努力により運営される学校である。先生の資格はないが村人から信頼を集めている女性が教育を行うことから、親が娘を通学させやすく、村の重要な女子教育機関となっている。現在500以上のモハラスクールが設立されており、1万3千人程の生徒がいる。モハラスクールは人々の身近にあり、かつての我が国の寺小屋の機能を果たしていると思われる。

すでにモスクスクールは公教育と同じ様に扱われているが、モハラスクールや他の農村におけるさまざまな社会教育機関等も、人々の教育機会を提供し教育水準を引き上げる重要な活動として位置付ける必要がある。

### ウ. アラマ・イクバル公開大学の識字教育

アラマ・イクバル公開大学は1974年に創立された通信教育による大学であり、現在6万人以上の学生が登録している。大学レベルの教育の他にユネスコ、ユニセフ、イギリス海外援助庁等の支援を受けて識字教育に取り組んでいる。

識字教育の重要性は高いことからさまざまな試みが模索される必要があるが、海外資金に依存した識字教育は継続的な活動になりにくいいため、持続性のある教育活動とするための識字教育をになう組織作りが必要となるであろう。そのためにはNGOの育成、農村を基盤としたモスクスクールやモハラスクールの成人教育面での活用などが必要であろう。

表 I - 9. 初等教育分野における外国援助一覽

Inventory of Ongoing, Major Past and Future Projects

Donor	Project	Region(s)	Agency(ies)	Start	End	Cost (million \$)
1. USAID	Primary Education Development Program	NWFP Balochistan	Deptts. of Education, NWFP & Balochistan	1989	1994	77.0
2. World Bank	4th. Education Project (I Primary Education)	National	Ministry of Education, Provincial Education Deptts.	1979	1985	10.00
3. World Bank	II Primary Education Development & Expansion	Sindh Balochistan NWFP	Deptts. of Education, Sindh, Balochistan, & NWFP	1985	1992	52.5
4. World Bank (with EEC)	III Primary Education Development and Expansion Project	Punjab	Education Department, Punjab	1988	1993	252.35
5. World Bank (with NORAD & ODA)	Primary Education Development & Expansion Project for Sindh	Sindh	Education Department, Sindh	Five years		121.30
6. Asian Development Bank	Girls Primary Education Development Project	National	Ministry of Education, Provincial Education Deptts.	1990	1996	80.516
7. UNDP	National Education Management Information System (NEMIS)	National	Ministry of Education, Central Bureau of Education.	1991	1993	2.0
8. UNDP	Advanced Training in Educational Planning and Management	National	Ministry of Education	1990	1995	0.416
9. UNDP	Academy of Educational Planning & Administration.	Islamabad	Academy of Educational Planning & Administration	1990	1994	0.489
10. UNDP	Hygienic Living, Safe Drinking Water and Sanitation Facilities in Rural Primary Schools of Islamabad	Islamabad	Ministry of Education	1987	1991	0.38
11. UNICEF	Formal Primary Education System Program	National	Ministry of Education, Provincial Deptts. of Education	1992	1996	6.025
12. UNICEF	Non-Formal Primary Education	National	Ministry of Education, Ministry of Local Govt., & Rural Development.	1992	1996	4.10
13. OPEC Fund	Primary Education Development & Expansion	AJ Kesh	Department of Education, AJK	1988	1992	3.617

出所：パキスタン国教育省資料

[参考文献]

- J I C A (平成4年), 「パキスタンイスラム共和国初等教育プロジェクト形成調査報告書」
- The 7th Five-Year Plan (1988-1993)
- The 8th Five-Year Plan (1994-1998)

## I - 3. エジプトの教育

### (1) 国家経済開発における教育セクターの位置付け

エジプト政府は52年の革命以来、教育を重要課題として推進しており、近年の教育費はGDPの6%前後である。また、1987年10月にムバラク大統領は、2期目の就任演説の中で教育改革を国家の努力目標の4つの一つに挙げている（その他は、保健、住宅、観光である）。

1982/83年から始った第1次5ヶ年計画中に、小学校の就学率が85.2%から96%へと10.8ポイント上昇した。これは、女子の就学率が77.3%から91.4%へと18.2%上昇したためである。また中等教育への進学率も上昇したが、特に技術高校（農業、工業、商業）への進学者は、702,000人から952,000人に増えた。

第2次5ヶ年計画(1987/88~91/92)では、教育を開発のために最も重要な要素と位置付け、以下のような方針を打出している。さらに第2次5ヶ年計画中に就学率を85.2%から96.4%に上昇させることが目標とされている。

- 1) 教育、特に基礎教育における機会均等
- 2) 精神的な価値の促進、特に国家の価値、忠誠心、愛国心を涵養する。
- 3) 利用可能なあらゆるリソースを投入しかつ教育過程の無駄を省くことで、教育の近代化と効率性を高める。
- 4) ドロップアウトの防止と成人教育により識字率を上昇させる。

### (2) 教育の現状

#### ア. 初等教育

義務教育段階の生徒の数は約1,000万人であるが、子どもの数は1,300万人と推定されており、約300万人の子どもが学校に行っていない。また、これまで小学校における中途退学の率は20~36%と言われてきたが、訪問した学校では、現在では落第は事実上行っていないとのことであった。

義務教育の1年減少措置の半面、小学校段階から普通校と語学校（ランゲージスクール）に分けられ、語学校が進学校である。語学校は私立が多く、英語、ドイツ語、フランス語による教育を行っている。近年、公立の語学校が実験校として次々と設立されている。こうした背景には、教育計画が長期計画に基づいて行われているのではなく、政治的安定の政策の一つとして考えられていることを窺わせる。

小学校6年間と予備学校3年間が義務教育で無償である。小学校への就学率は5ヶ年計画では96%（86/87年）であるが、89年には75%という報告もあり、報告によって率の変動があり、統計の不備がうかがわれる。（表I-10. 参照）いずれにしろ、人口増加に伴う学齢児童の増加に学校建設や教員養成が追付かず、都市部では2部制、3部制授業が一

般的である。さらに初等教育レベルから中途退学者（約20%）が多く、小学校、予備学校の卒業認定試験の合格率は70%前後である。特に農村部全般及び都市部の貧困層において中途退学率が高い。中途退学の原因としては経済社会的要因と教育そのものの問題があり、次のような要因が挙げられている。

- 1) 貧困家庭では子どもの労働力が経済に必要である。
- 2) 農村部における女性の早期結婚。
- 3) 教育の必要性に対する親の無知。
- 4) 教育施設や授業が不適切であること。

またこのような貧困層の上級学校への進学率は低く、プレパトリーへの進学率は40%前後である。教育環境での問題は教員の質であろう。教員のなかに無資格なまま配属されている者が多いと言われており、これが教育水準の低下を招いている。

予備学校は男女別学が原則で、私立や公立の語学校は共学だが、クラスは別である。

校舎は非常に不足しており、これまで2部制は小学校で45%、予備学校で32%といわれている。しかし、92年10月の地震で約1500校の校舎が使えなくなったため、2部制、3部制が増加した。

識字率に関しては、1986年のセンサスによると10歳以上の人口の識字率は50.7%で1976年の41.2%に比較して識字率は大幅に増加した。この数字はトルコ（62%）や東南アジア例えばインドネシア（67%）等と比較すると低いが、他のアフリカ諸国や南アジアの国と比べると高い。また男性の識字率が56.4%から62.2%に上昇し、女性の識字率は26.9%から38.2%へと11.3ポイント上昇しており、女性の識字率の上昇が上回っているが、絶対的な水準はまだ非常に低い。これに対してエジプト政府は小学校の児童収容率を高めたり、成人識字学級の実施しているが、充分に行なわれていない。

表 I - 10. エジプト初等教育の統計

就学率	96%	38.1%(1986/87)
学校数	15,861校	5,853校(1991/92)
生徒数	6,541,725人	3,593,365人(1991/92)
教師数	276,374人	154,202人(1991/92)

出所：第2次5ヶ年計画およびユネスコへの年次報告（91年）による

#### イ. 中等教育（高校）

エジプトの高校の特徴は技術学校が多いことである。技術学校の水準が非常に低く、また現在の産業界の要求に合っていないことから、技術学校の卒業生の就職が難しい。また師範高校は教員資格の改訂（すべて学士が必要）により廃校になり、普通高校になる予定である。

普通高校でも語学校系統が進学校で、通常の公立高校では専門学校へ行く生徒が多い。

（表 I - 11. 参照）



表 I - 11. 高等学校統計(1990/91年)

	学校数	生徒数	教師数
普通高校	1, 145	576, 435	48, 369
工業高校	535	476, 468	40, 172
農業高校	93	128, 005	8, 886
商業高校	727	421, 686	28, 594
師範高校	121	46, 330	6, 072

出所：ユネスコへの年次報告

技術教育に関しては、80年以降経済危機に直面したこともあり、技術教育の充実が図られた。しかしながら、近年は供給される人材の分野が産業界の需要とマッチしていないことが問題となっている。

高等教育の就学率は17%と途上国の平均(7%)と比べると非常に高い水準である。12の4年制の国立大学と2年制の高等技術学校が36校あり、大学生の総数は60万人(88年)である。しかし、ここでも70年以降人文科学系の学生が増加しており、理工系と教育系が減少していることが問題である。こうしたことから、エジプトの教育・訓練制度は根本的な見直し時期を迎えていると考えられる。

### (3) 学校の現状

学校現場はそれぞれの学校によってかなり違う。ここでは1992年12月に教育分野のプロジェクト形成調査の際に視察した学校のいくつかの状況を述べることにしたい。

#### ア. 小学校

エル・ハナリ小学校は創立40年になる、都心の小学校である。生徒数 523人、教師は27人(うち男性3人)で各学年2クラスに幼稚園2クラスで合計12学級ある。ここでは地震の為に使用不能になった学校の生徒も受入れており、臨時に2部制を採用していた。朝礼や体育の時間は良く規律が保たれている。教室での授業態度も真面目である。特に小学校の環境やしつけ、教師の士気は非常に高く、良い教育が行われていることを伺わせた。

1年から3年まではクラス担任制をとり4、5年生はアラビア語と宗教、数学と理科、社会科というように変則的な教科担任制をとっている。

教師の研修は地区教育委員会の研修部門で実施しており、かなり定期的に研修が行われているとのことであった。

ギザ市の中心から車で30分ほどの所にあるマンシャート・エル・カンター小学校は、地震の被害が大きいため一部の教室は木造で応急に作られたプレハブを利用していた。生徒数は1,602名(男子837名、女子765名)、教師数は38人である。木造プレハブは6教室であるが、床がなく地面に携帯用の黒板を立てての授業である。しかし、若い教師が多いせいか、活気があり、規律もしっかり保たれていた。

エリモニアル予備学校(男子校)は1959年設立で生徒数1,200人、教師70人(女性18

人)であり、中程度のレベルの学校とのことであるが、卒業生の進路は、60%技術高校、30~35%が普通高校、5~10%が職業訓練校とのことである。

朝礼や体育の時間の規律は非常にしっかりしているが、教室の清掃は行き届かず、学校内は非常に汚れている。教師の士気も低いと感じられた。

#### イ. 実験学校 (小学校から高校まで)

都市を中心に設置されている公立の語学学校の例としてギザ市の実験学校オルマン実験語学学校を見学した。この学校は1979年に設立され、70教室の大きな学校である。生徒数は小学校 963名、予備学校 921名、高校 1,047名である。

実験学校はいわゆる私立の進学校である語学学校の公立版である。授業は基本的に英語で行う。そのため教師は英語ができなくてはならないため、給与も通常の教師より75%高く設定しているという。しかし、生徒の学費は本来無償の所、年に 200ポンド(8,000円)の学費をとっている。それでも通常の私立の語学学校の1割以下である。

主に高校部門を見学したが、他の学校と違って、設備、その管理とも非常に優れている。コンピュータは14台、顕微鏡6台設備されていた。その他の理科実験器具は主に東ドイツ製であった。

高校1年生の英語の授業で使用しているテキストは1学期がディッケンズ、2学期はショウであった。

この卒業生の多くは医学部や工学部に進学することが多く、文科系は少ないとのことである。

こうした学校がギザで新しく開校予定も含めて10校開校しており、さらに、カイロやアレキサンドリア市においても、こうした実験学校が設立されている。

#### ウ. 普通高校

ケディウ・イスマイル学校 (Khedewi Ismail School)は創立してすでに100年以上たっている学校であるが、南カイロ学区の中レベルであるとのことであった。生徒数 1,700人、教員は 140人で全員大卒である。そのうち60%が卒業後さらに教育ディプロマを取得している。

1クラスの平均生徒数は40名、図書室の本は 4,200冊、年間図書購入予算は 2,000ポンド(約8万円)である。

この南カイロ地区は最も地震の被害のひどかったところで、102の学校の内42校が使用不能になり25が大きな修理が必要とのことであった。この学校も修理中であり、そのため教室や実験室は修理と塗装の非常に汚れていた。また地震後、他校の生徒も受入れ2部授業を行っている。そのためか、教師の士気も低く、授業中でも居眠りをしている生徒も散見された。

理科の実験室は物理、化学、生物それぞれあり、また実験設備はかなり整っているが、工事中のためか手入れが悪くとても使える状態ではなかった。しかし、コンピュータはエアコンが設置された部屋に11台導入されていた。コンピュータの部屋は清掃も行き届き担当教師の士気も高い。

## エ. 技術学校 (女子)

エル・マニアル女子技術学校 (El Manial Industrial Technical School)は、生徒数 1,450人、教師数 250人 (男性90人、女性 160人) で、年間教育予算は 5,000ポンドである。学科は電気、服飾、デザイン、美容、機械の 5 学科で各学科の定員は 100名である。図書室の本は 3,500冊、コンピュータ15台で主に電気科の学生が使用する。

教科の内容は非常に実学的で、実践に直結した形で教えられており、日本では専門学校に類する形態であろう。技術水準は非常に低い。機材や教師の研修の必要性が感じられた。しかし、運営や生徒の規律はかなりしっかりしている印象を受けた。校長の説明では前年にはマレーシアの教育大臣が訪問しており、モデル学校的なものと思われる。卒業生の20%が技術大学に進学する。

## (4) 教育開発の現状

### ア. 校舎建設

1992年10月の地震によって、使用不能になった学校は 1,343校、大きな被害を受けた学校は2,500校に及んでいる。これに対して学校建設公社 Educational Building Authority は、これまでの建築基準を変更し、耐震建築で建設していく予定であるという。学校建築に関わる同公社の予算は 6 億ポンドだったが、地震対策として 2 億ポンドが追加される予定である。現在地震被害の修復は急ピッチですすんでいる。

同公社の設計基準によると小学校は16教室規模で、その建築費は70万ポンド (約 2,800万円) を標準としている。同公社では、標準設計図面を詳細設計に至るまで準備して、各地域の公社事務所に供与している。

校舎建設にかかわる援助としては、USAIDが約 2,000校の建設を行っており、また CIDAが今年度から 150万カナダドルの支援を行う予定である。世銀は初等教育に対するセクターローンを開始しており、それによっても校舎の建築が行われる予定である。またアラブ銀行からの借款も行われている。

### イ. カリキュラムおよび教科書開発

カリキュラム、教科書および教師指導書の開発はカリキュラム開発センター Center for Curriculum and Instructional Material Development が行っている。このセンターはUSAIDの援助により、1988年に教育省のセンターとして設立され、現在のプロフェッショナルスタッフは54名である。

センターの目的は高校までのカリキュラム及び教材の開発と試行、新カリキュラムのための教員研修である。また開発に当たっての方針としては、現代のカリキュラム開発研究の成果を取入れる、カリキュラム開発を総合的に行う、教育成果を社会のニーズに合わせる、カリキュラム開発の諸段階にフィールドテストの成果を盛り込む (形成的評価の導入)、多人数の大きなクラスの問題の解決のために教育的選択を可能にする、といった点が挙げられている。

小学校段階のすべての教科書の開発は1993年 9 月までに終了する予定であり、また、小

学校の4～5年で使用する社会、農業、家庭科、産業科、美術、商業、音楽、技術などの教科の教科書の開発が考えられている。さらに、上記以外の中学の全教科の教科書開発も計画されている。

USAIDはこのプロジェクトを米国のコンサルタント会社 Educational Development Centerに依頼して実施しており、同社のスタッフが専門家として常駐している。調査団が訪問した際には、チームリーダーと印刷の専門家の2名が派遣されていた。スタッフの給与やランニングコストの60%をAIDが負担している。同プロジェクトは1994年に終了する予定である。

#### ウ. 教育研究

教育に関する研究は、国立教育研究開発センター National Center for Educational Research and Developmentが実施している。同センターは1972年に設立され、現在の所長はカイロ大学教育学部長でもあるAbdel-Fattah Galal教授であり、160人の研究者が在籍している。研究分野としては、教育行政、カリキュラム、教育計画、教育情報、技術教育、特別活動、識字教育がある。

このセンターで取り組んでいる課題は、教育情報のデータベース作成、遠隔教育手法による教員現職教育である。データベースは研究のデータベースではなく政府の教育改革の指針となるような、具体的な各国の教育事情や改革の実情が理解できるような情報を考えているとのことである。後者に関しては、テレビを利用して、中央にメインセンターを設け地方に学習センターを設置して実施することを計画しているというが、いずれも予算化されている計画ではない。

センターを見学した印象では、研究者はたくさんいるが、図書資料や研究資材がほとんどなく、コンピュータもセンター全体で数台が稼働している状態であった。こうした状態は、カリキュラム開発センターのように海外の援助が入っていないためもあると思われる。

#### エ. 教師研修

教師の現職研修は教員訓練局 Department of Teacher Training Centerが実施している。同局には教師訓練センター（カイロ）と6つの地方教師訓練センターを持っている。88年からの新カリキュラムの実施に伴い、USAIDの援助により13,500人の教師の研修が同局で行われた。

88年から教員資格が変更され、小学校の教師はGCE（一般教育資格）取得後4年間の教育が、また高校の教師には学士取得後さらに教育のディプロマが必要となった。そのため大学の教育学部では新たにディプロマコースを設置している。例えば、カイロ大学教育学部(Institute of Educational Studies and Research)では、1年間のフルタイムコース（定員20人）と2年間のパートタイムコース（定員250人）を実施している。また同学部では修士、博士課程（定員500名）、障害児教育コース（定員100名）も実施している。

## オ. 視聴覚教材開発

各種の教材開発は視聴覚教材開発局(Department of Audio-Visual Aid)で行われている。同局は1956年に設立され、現在のスタッフは109人で年間予算は150万ポンドである。ここでは、各種チャート、模型、顕微鏡資料、スライド、録音カセット、教材ビデオの制作が行われている。

ビデオスタジオは、通常のビデオスタジオとしてはかなり大きく200㎡位であるが、機材はパナソニックのF250というカメラ(業務用レベル)が4台用意されていた。放送用より教材を作成して、ビデオで教材の配布を行っており、50台のVHSがセットされていた。作成されているものは各教科の自学用のビデオで各県の教育委員会に送付するほか、1本19.5ポンド(800円)で販売もしている。

顕微鏡の資料はすべて手作りで行われており、ここから直接各学校や教育委員会に配布されている。植物の標本が主なものである。

視覚障害児のための教材作成も行われている。調査団が訪問したときは、エジプトの地形図を木を張合わせて作成していた。その他に触る絵本も多数制作されていた。

かなりよい働きをしていると思われるが、この問題は他の公社やセンターと比較してマネージメントに問題があるようで、清掃やメンテナンスが行き届かず、室内が非常に汚れていることである。特にビデオ機器等はほこりが大敵であるのだが、スタジオでもほこりがうずたかく積もっている状態であった。

## (5) 教育分野の援助機関の動向

これまで多くの援助機関が、エジプトの教育セクターへの援助を実施している。また、我が国の「対エジプト経済協力総合調査団」がカーメル教育大臣と会見した際に、同大臣よりアメリカが基礎教育分野の学校建設と英語教育の協力をし、ドイツが職業教育の協力をしているが、この両国だけで援助需要をカバーできる規模ではないので、日本もこの分野での援助に参加してほしい旨の発言があった。

## ア. 世銀の教育援助

世銀は、1980年に技術訓練センターの設立の為に1億ドルの融資を行った。現在実施されている教育分野の援助は2件である。ひとつは技術教育プロジェクトで、技術指導教育養成計画及びエンジニア教育開発計画を支援し、実業高校、専門学校の指導教員の質的向上、大学での工学教育の質的向上を目指すものであり、総額3,500万ドルの協力である。

いまひとつは基礎教育分野で、5,000万ドルの融資を実施中である。これは教育省に対するもので、女性教育のための建築資金や教育省に対する技術協力も考えられている。

## イ. USAID

USAIDは、1975年以来、教育及び訓練分野に3億7,500万ドルの援助を行っており、これまで教育分野で最も多くの援助を行っているといえるであろう。1975年から88年までに「技術移転とマンパワー開発」プロジェクトを3期にわたって実施した(総額は3,770

万ドル)。内容はエジプト人技術者の研修と専門家派遣、機材供与であった。

現在実施中の教育分野の援助は基礎教育分野が中心になっている。現在実施中のプロジェクトは次の通りである。

①訓練開発 (予算1億900百万ドル。これまでに6,000万ドル拠出) (1985~1995年)

1,250名のエジプト人のアメリカへの留学とそれに必要な語学訓練を行う。そのため900名以上のPeace Fellowが派遣された。

②基礎教育 (総額1億9,000万ドル。これまでにすべて拠出) (1981~1992年)

このプロジェクトは6つのコンポーネントからなっており次のような内容である。

- a. 校舎建設 (1億4,400万ドル) : 小学校と予備学校の建設であり、これまでに1,900校の建設が終了し、53校が建設中である。81年に5つの県で開始され順次県の数を増加させ、現在はカイロ地区を除く全県で建設を行っている。エジプトの学校は清掃やメンテナンスが非常に悪いため、清掃やメンテナンスに対する予算措置を前提として建設計画を進めた。これまでのところカイロ地区はその措置が出来ていないため、校舎建設を行っていないとのことである。
- b. 教材教具(7,000万ドル) : このプロジェクトが開始される以前にも、2年間にわたり2,000万ドルの予算で6000の教室に地図、工作用具、簡易理科実験器具を配付した実績があり、その継続案件である。15,000校の学校に視聴覚機器(OHP、地図等)、技術教育機器(大工道具等)、理科実験機材等を配布した。
- c. カリキュラム及び教科書開発 : 前記カリキュラム開発センターに対する援助である。
- d. 教育計画(850万ドル) : 教育省の教育計画及び教育統計の部門に対する援助で、Research Triangle Institute に委託されている。
- e. 教師研修 : 教育省教員訓練局に対する援助で、新カリキュラムの施行に伴い13,500人の教員の訓練を行った。
- f. 教育評価 : 教育テストセンターに対する援助であり、評価データのためのコンピュータの供与である。同センターに対する技術協力は英国海外援助庁が実施している。

③大学連携プロジェクトフェーズ2 (総額2,000万ドル。これまでに500万ドル拠出) (92~97年)

エジプトとアメリカの大学の協同研究のための資金供与で、92年夏にプロポーザルが受け付けられた段階である。

その他にプロポーザルの段階であるが、教育省とアメリカのガラウデット(Gallaudet)大学聴覚障害児センターと協同でセミナーを開催する等が挙げている。

## ウ. GTZ

1991年のムバラク大統領とコール首相の会談の際に、失業者対策としての職業訓練に対する協力要請があり、それを受けて92年2月に両国の教育大臣が会談し、技術教育と職業訓練に対する協力を推進することが話し合われた。しかし、その後の専門家の検討の結果、

現状の技術教育に対する協力より、ドイツで行われているデュアルシステムによる職業技術教育を導入することが有効であるとされた。そのため、92年4月にファクトファインディングのための短期専門家が派遣され、同年夏にデュアルシステムに関するワークショップが開催された。

デュアルシステムは、技術教育を学校と工場（生産現場）の両方で実施するもので、資格認定は関係する省によって新たに設置されるセントラルエージェントによって行われる。GTZはエジプト側がこのセントラルエージェントを設置するのを待って長期専門家を派遣し、協力をスタートすることになっている。このプロジェクトに対しては当面、300万マルクが計画されている。

この計画はエジプトのマスコミを通じて大きく報道されているが、実態はまだ開始されておらず、また、GTZが条件としているセントラルエージェントの設置も具体化しておらず、いつ開始されるかは疑問である。ただし、ドイツが検討の結果、政治的なコミットメントにもかかわらず、現行の技術教育システムに対する援助を行わない決定をしたことは注目するべきであろう。

#### エ. その他の機関

CIDAは92年10月の地震に対する援助として校舎建設に150万カナダドルをコミットしている。また、ODAはテストや教育評価に関する技術協力として専門家派遣を行っている。

#### オ. 我が国の協力

我が国のエジプトに対する教育分野の援助には見るべきものがないが、看護教育、小児病院、人口家族計画等のプロジェクトにおいてはその分野の教育訓練が重要なコンポーネントであり、その経験は生かすことができるであろう。

現在、教育省は校舎の建設や教師の量的な拡大に追われており、質的な充実はほとんど行われていない状態である。そのため海外からの援助プロジェクトに対するランニングコスト負担が非常に困難である。そのためUSAIDの教科書開発プロジェクトでは多くのランニングコストを負担しており、またGTZはローカルコストが用意されない限り援助の実施を延期させる等実施上の条件を付けている。

#### [参考文献]

- ・「エジプト国5ヶ年計画」, 1987/88-1991/92
- ・USAID, Status Report, September 1992
- ・エジプト教育省, 「教育統計 1992」
- ・エジプト教育省, 「ムバラクと教育 1992」

## I - 4. タンザニアの教育

### (1) 経済・社会背景及びその中での教育問題の位置づけ

86年から始まった New Economic Recovery Program (BRP)により、基礎的な生活消耗品が入手可能になったこと、民間部門の活性化、製造業・非伝統部門における輸出の増大、政府による価格メカニズムへの介入廃止など、経済改革・自由化は急速な勢いで進んでいる。それは、社会面即ち、人々の生活にも目にみえて現われ、実感されている。ここダレスサラームに暮らす人々の持つ印象から想像するだけでも、その速度の高さは容易に想像できる。かつては配給制で長い列を並んで手に入れなければならなかった、例えば砂糖のような生活必需品、何も品物が並んでいないスーパーマーケットといった状況は今では全く存在していない。インフレ・物価上昇の問題はさておいて、石鹼などの生活に必要な基本的物資について言えば、構造調整によってしわ寄せを受けると一般的にいわれている例えば貧困層の女性達の間からさえ、手に入るようになったそのことだけでもおおいに良き変化であるという声も聞かれる。かつては、規制のために少なかった車も日に日にその数を増し、交通事故や道路の渋滞といった新たな社会問題が発生してきたことも否めない事実ではあるが、それを買えるだけの財力のある者にとっては非常に便利になった。93年9月には初めての民間銀行が開業し、また外貨の交換レートの二重性も消えた。

1986年には、80年以降初めてGNP成長率(3.4%)が人口増加率を上回り、以来今日までこの傾向は続いている。90年代に入って経済成長率はすべてプラスを示しており、91年が3.9%、92年が3.6%(GDP成長率)となっている。このようにトンネルを抜け出そうとしている傾向にある経済状況下において、教育分野もこの政治的・経済的傾向性・政策に沿っていくことが改善に向けての方向性として示されている。

もちろん、いままでに悪化してきている状況を開発計画の目的に沿って上昇させていくには大変な努力と時間を要するであろうことは疑いない。

国家開発計画の指針となっているRPF B(Rolling Plan and Forward Budget)<sup>#2</sup>のセクター・ポリシーの部分で社会セクターについては、国家が直接的に関わる生産活動から手を引くことによって浮く財政資源を社会セクターに振り分けることができるが、同時に必要支出を全て国家予算で賄うことはできないと明言している。従って、地域共同体の巻き込み、コスト・シェアリング政策の浸透が、推進されるべきであると示されている。<sup>#3</sup>

また、タンザニア政府は開発のための財政支出を大部分外国援助に依存しているが、ドナー国の経済不振その他の事情により援助額を減らす傾向性が見込まれることに鑑み、時間をかけてではあるがこの依存体質を是正していくことを目指している。教育への支出もその大部分が、この外からの開発援助の資金で成り立っている。今後3年間政府の歳入は

<sup>#2</sup> 1993/94~1995/96年度版

<sup>#3</sup> RPF B(Rolling Plan and Forward Budget) 1993/94~1995/96, P. 66



約10%減少することが予想され、従って、この限られた資源を有効利用するために徹底して開発プロジェクトを厳選・縮小せねばならないとしている。<sup>注4</sup>

構造調整政策下において、政府は民間部門の活躍を大いに期待しているわけであるが、それは、開発計画の政策論文の中に現われることはもちろん日々のニュースのなかでもよく目にする。首相兼第一副大統領であるマルチェラ氏は、零細企業の財政援助を図るタンザニア・ベンチャー・キャピタル・ファンドの設立記念式典にて、例えば以下のように述べている。(Daily News, Oct. 19, 1993)

PRIME Minister and First Vice President John Malecela, yesterday urged wider participation of the private sector in the country's social and economic activities to boost the people's standard of living.

-----"the future of the country is dependent on how private individuals and firms are able to participate fully in the economy."

-----Ndugu Malecela said the impetus needed for the country's economy to grow could not come from the Government alone, but individuals must also be involved.

このように小さい政府、民間部門への期待が急速に高まる中、教育分野もその例外ではない。現在中・長期に渡る教育分野の政策フレームワークが検討・立案されているが、その主要な柱としては、予算配分の重点シフトによる教育分野への公的予算増大、親からの財政的援助増大、民間部門の活用、教材の質・供給向上、地域社会と共同しての校舎の拡大・改善などが挙げられる。政府は既にこれらの戦略を実施段階に移しているが、その例として、地域社会に働きかけ、学校校舎の修復・維持を図ったり、また、ナショナル・エジュケーション・トラスト・ファンドを設立し、これを地域が設立・維持している中学校の補助をにあてたり、あるいは又、公立中学の授業料や寄宿料をを値上げしたりしている。<sup>注5</sup>

---

<sup>注4</sup> 同上p. 21.

<sup>注5</sup> Speech by the Minister of State in the Presiden's Office and Vice Chairman of the Planning Commission, Honourable S. A. Kibona(MP) when Presenting the Economic Survey for 1992 and The Rolling Plan and Forward Budget for 1993/94~1995/96 to the National Assembly on 17th June 1993. 参照。

タンザニアは、今後21世紀へ向けてどのような社会を目指しており、そのためには一体どのような人材が必要であるとしているのだろうか。政府が21世紀へ向けてのタンザニア教育システムについて述べている論文には「教育とは単なる世代から世代への知識・経験の受け渡しではなく、知識を求め中での淘汰作業でなければならない。その中においてこそ社会の進展・変化・創造というものが存在する。教育とは、人々を今ある環境に適応させるだけが目的なのではなく、その環境を変化・発展させるための人材を育成することである。」と定義づけられている。そして、この論文から読み取れるタンザニアの指向する社会とは科学・技術が重要視される社会であり、技術とは生産性を高めるための知識の応用、方法、道具、器械、また組織・運営の原則のことであると定義づけられている。<sup>註6</sup>即ち、タンザニアが自立と持続性のある経済を確立するための前提必要条件となるこれら科学・技術を指向した教育とトレーニングがなされなければならない。具体的には各産業においてそのような状況に移行するために以下のような人材育成を必要と考えている。

\* 今後約10年間は、農業・畜産・林業・漁業分野において労働集約的な適正技術供給・そのための訓練が必要である。

\* 今後約20年間にわたりタンザニアは、衣服・靴・建築器材・薬品・農業器材といった基礎的な工業製品を供給する産業の発展を促進する。長期的には鉄工業・農業製品の開発をも行う。即ち、鉄・スチール・織物・皮・サイザル・化学工業・食品加工・飲料・製紙業・非金属製品あるいは又、太陽エネルギーやバイオガス設備のための産業にこれまで以上に力を注いでいく。このような産業の基礎確立のためには専門教育機関が設置され、そういった専門機関や高等教育機関で多様なトレーニングがなされなければならない。それは又、職業訓練・技術訓練を目的とした教育システムに支えられていなければならない。これは、理数科教育の堅固な基礎を必要とする。

\* タンザニアは堅固な産業基盤を築かなければならない。そうなれば、天然資源や環境といった問題にも目を向けねばならないし、外国からのエネルギーへの依存度を減らさねばならない。そのためには、科学・技術に特化した研究・開発機関が強化・拡大されなければならない。特に、風・太陽熱・コール・ガス・バイオガス・ hidroエネルギーなどの利用に関する研究に力が注がれるべきである。このような観点からも、強力な理数科の礎力が何より必要とされているのである。保健衛生分野においても、基水・予防摂取・母子保健・社会的弱者への医療サービス供給などの観点から考えても、関連スタッフを飛躍的に増大させねばならない。

\* 来る20年間にタンザニアは貿易を拡大していく。商品管理や銀行業などが商業分野の拡大に伴い必要になってくる。従って、商業・貿易・情報・コンピューターなどの分野における知識・人材が重要となってくる。

<sup>註6</sup> "The Tanzania Education System for the 21st Century", p. 2~4.

\*運輸・情報分野について言えば、長期的には都市部と地方部を結びつけるネットワークをもって生産の中心地を結び付けることにより交易を促進することが社会・経済発展のために必要となる。そのためには統合性のある道路計画によって各地域を舗装道路で結び付けねばならない。このような目標を達成するためには、すべて技術教育がどの程度提供されるかにかかっている。また、このような社会を持続的に支えるには、識字人口が労働力として必要である。

以上、一貫して科学技術・理数科教育の重要性が強調されている。又、どの分野の発展を展望しても人材の養成・教育の基盤なしには考えられないと結論づけている。

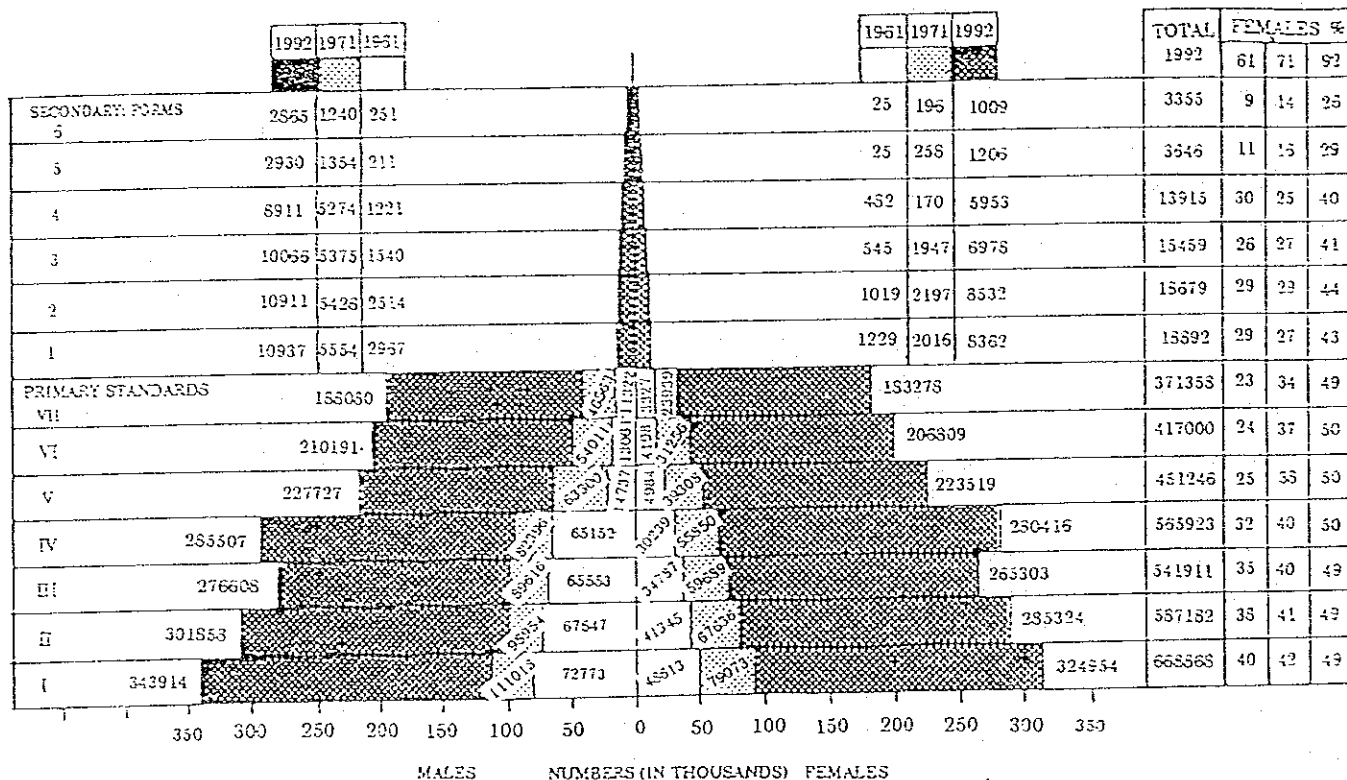
なお、UNDPが今後のタンザニアにおいて、どの産業にどのような人材がどれだけ必要なのかという調査を行っており、94年2月頃までには、その報告書ができる予定である。

## (2) タンザニアの教育分野の現状と問題点

タンザニアの教育システムを単純化して示すと、7・4・2・(0.5) 3年制となる。義務教育は初等教育の7年間であり、その後、前期中等教育（オーディナリーレベル）4年間、後期中等教育（アドバンスドレベル）2年間と続く。そのあとさらに進学するものには、ナショナルサービス（兵役）が義務付けられているが、93年まで1年間であったものが、94年1月からは半年間に減らされた。そして、大学教育は取得学位により差はあるが、通常3年間となっている。教員養成については、初等教育終了者がその後4年間、前期中等教育終了者がその後2年間、ティーチャーズ・トレーニング・カレッジにての訓練を受けるとそれぞれグレードB、グレードAの教員資格を得る。

さてこれを念頭に置いて、タンザニアの教育ピラミッド（公立校の就学率による）をみてみよう。<sup>註7</sup>

図 I-5. タンザニアの公立学校におけるレベル、学年、性別の教育ピラミッド  
(1961, 71, 92年)



MINISTRY OF EDUCATION AND CULTURE  
PLANNING DEPARTMENT

(出所：教育文化省資料)

<sup>註7</sup> 教育文化省で発行している年間統計”Basic Education Statistics in Tanzania 1988 - 1992” によるが、私立校を含んだ統計とはなっていない。

1970年代、タンザニアはサハラ以南のアフリカにあって初等教育就学率においては95%（グロス）をゆうに超えるという最高水準を保ち、成人識字率も究めて高い水準に達した。ところが、初等教育就学率は次第に低下の傾向をたどり、83年に96%（グロス）であったものが、92年には70%に<sup>注8</sup>なっている。その結果、1984年には10%であった非識字率も、20~30%の間に跳ね上がる事となってしまった。<sup>注9</sup>さらに考慮せねばならないのは、これら政府が発表する公的な数字は実態よりも和らげて報告されている可能性があるということである。スウェーデン国際開発庁（SIDA）が資金拠出してtadregが行なった調査報告書によれば、“Enrollments are significantly lower than officially claimed.”<sup>注10</sup>という表現になっており、調査員の現場視察から受けた印象では、後者の表現の方が信頼性が高いと感じられた。ちなみに、tadregが92年に行った初等教育の基本データの整理・分析の報告書<sup>注11</sup>では7~13歳のネット就学率<sup>注12</sup>は47%（88年）に減少したとなっている。<sup>注13</sup>

また、初等教育の質の低下も甚だしく、周辺諸国と比べてもあるいはまた、タンザニアの今日までの歴史にあって、現状は最悪と言える。世銀の内部レポートによると、タンザニアの小学校終了者の平均学力は周辺諸国の小学校4年生のそれに匹敵するとなっている。さらに、極端な例ではあろうが、小学校を卒業しても、非識字者であるということも言われている。先に述べたSIDAが資金拠出して行われた調査は、社会学的手法を用いて村落・草の根レベルに入り込んで行った詳しい調査・分析であり、歯に衣を着せず実態を報告しているという意味で興味深く大変参考になるものと思われる。その中では以下のようなことが報告されている。（括弧内は本調査員による注）

妊娠のために中途退学させられる女子生徒の相手は教師であることがしばしばであり、昼間から校内でも飲酒している教師（調査員も実際に出会った）、本来学校運営資金に振り当てられるはずのセルフ・リライアンスの収入あるいはそのための生徒の労働力を私物化してしまう校長・教師達、生活費稼ぎのために学校を無断欠席する教師（ある協力隊員の同僚は、同時間帯に本来の学校とアルバイト先の私立学校とに担当授業を掛け持ちしており、もちろん給料のよいアルバイト先の授業を優先させるそうである）、あるいは学校の設備・器材（時として外国の援助によって寄付されたものである）をもちいてアルバイトの個人授業をしたり、また卒業しても非識字者のままということもありうる学校というものに重要な家庭の労働力をとられ、制服代・テ

<sup>注8</sup> “The Tanzania Education System For the 21st Century”, p. 6.

<sup>注9</sup> “RPF”, P. 66.

<sup>注10</sup> “Parents’ Attitudes and Strategies Towards in Rural Tanzania”, by tadreg, March 1993, p. 2

<sup>注11</sup> “Poverty-Focused Primary Education Project”, by tadreg February 1992.

<sup>注12</sup> 7~13才で初等教育に実際に就学している人口の7~13才の全体人口に対する比率。

<sup>注13</sup> 添付資料4-2及び4-3参照。

スト代・教材費等などの費用を徴収されてまで子供を送り込むことに疑問を抱く親達、その親達と教師達の不信関係。また、村落部では、その地域出身でない教師も多く、彼等は農牧夫である親たちを見下す傾向があり、もし、仮に子供を中途退学させようものなら、教育の価値を理解していないとして親を権威的に批判するので、まるで一種の独裁者のような存在である。しかしながら、教師としての教育が不十分なばかりか、なんら専門的助言やバックアップ体制を持たず、10日程度しか持たないといわれているあまりにも低い給与を考えあわせれば、教師達もまた、犠牲者の一部といえる。

さて、中等教育についてであるが、その供給量は入学者の人口比という観点から見ると世界最低である。<sup>14</sup>教育ピラミッドを一見してもわかるとおり、中等教育進学者は初等教育終了者のごくごく一部である。すなわち、14歳から17歳の人口中わずか5%<sup>15</sup>が、中等教育を受けることができている。これは、政府が平等性を重視し、独立以来中等教育の拡大を制限しても初等教育の拡大を図ってきたからにはほかならない。

表I-12. は初等教育終了者の数とその中で中等教育進学資格を得た者の数である。資格を得ても進学できない場合が（経済的理由によるなど、特に私立の場合。又、中学校が量的に不足しており、すべての資格者を吸収しきれない場合もあるらしい）ないとは言えないが、この表がその関連の唯一のものであるため、これを示さざるをえないが、ある程度のアイデアはつかめるであろう。

表I-12. 初等教育終了者数と中等教育進学資格修得者

YEAR	STO Vn/VIII LEAVERS	PUBLIC	%	PRIVATE	%	TOTAL	%
1953	17042	4972	29.2	0	0.0	4972	29.2
1954	20343	5302	25.1	453	2.3	5755	28.3
1955	29357	5942	20.2	3329	7.9	9271	31.6
1956	41033	6377	15.5	2591	6.3	8968	21.9
1957	47931	5535	11.5	2510	5.4	8045	16.8
1958	53372	5959	11.2	2511	4.7	8470	15.9
1959	60545	7149	11.8	3521	5.8	10670	17.6
1960	64650	7350	11.4	3254	5.0	10604	16.4
1961	70922	7780	11.0	3557	5.0	11337	16.1
1962	87777	7555	8.6	3379	3.8	10934	12.4
1963	105203	3155	3.0	4354	4.1	7509	7.1
1964	119350	3472	2.9	5144	4.3	8616	7.2
1965	137559	3550	2.6	5735	4.2	9285	6.7
1966	155114	3559	2.3	5590	3.6	9149	5.9
1967	169195	3705	2.2	7153	4.2	10858	6.4
1968	185293	3720	2.0	3457	1.9	7177	3.9
1969	193512	3905	2.0	6677	3.4	10582	5.5
1970	212445	3213	1.5	7095	3.3	10308	4.8
1971	257315	3179	1.2	7339	2.8	10518	4.1
1972	419329	2241	0.5	3459	0.8	5700	1.4
1973	454504	3399	0.7	9505	2.1	12904	2.8
1974	649552	10377	1.6	11745	1.8	22122	3.4
1975	429154	10531	2.5	12525	2.9	23056	5.4
1976	380035	11721	3.1	15709	4.1	27430	7.2
1977	350755	14325	4.1	13007	3.7	27332	7.8
1978	347973	15975	4.6	20799	6.0	36774	10.6
1979	257744	15551	6.0	23535	9.2	39086	15.2
1980	305555	15973	5.2	27534	9.0	43507	14.2
1981	334227	12332	3.7	29027	8.7	41359	12.4
1982	345514	13193	3.8				

(出所：教育文化省資料)

<sup>14</sup> Staff Appraisal Report The United Republic of Tanzania Education Planning and Rehabilitation Project, by World Bank, April 1990, p. 7.

<sup>15</sup> プランニング・コミッションのムキャヌジー博士のブリーフィングによる。数字確認のため、政府統計局にて資料を探したがみつからなかった。が、教育省に入っているDANIDAの専門家も4~5%としているので見当としてはこの数字を信ずることができよう。

また、中等教育における質の低さも指摘せねばなるまい。中等教育は、初等教育がスワヒリ語でなされるのに対し、全て英語で行われる。小学校3年生から学んできた英語の学力が低いため、英語ができない生徒は他の教科の習得も怪しくなってくる。また、小学校で習得した教科の基本的な知識の復習など、初等教育の質の低さを補うために時間を費やさねばならないという悪循環に陥っている。さらに、中学校で行われる職業教育はいくつかの調査によりほとんど成果がないという結論が出ている。(これについては廃止の方向性で政策が立てられている。)

高等教育レベルにおいては、その前段階である中等教育レベルの低さのため、入学許可を得た大学進学者が大学教育を遂行するにあたって十分な能力を有しておらず、このことが大学教育の拡大・質向上に影を落としている。国家の必要とする大卒レベルの人材がなかなか満たされないのが現状である。

また、教育関連の様々なサービス体系が、中央国家レベルから地方行政レベルに至るまで、非常に脆弱である。例えば、教科書の生産・分配体制は大きな問題であり、平均すると、12〜3人に1冊という極度の教科書不足を招いている。これは、教科書の改善と著作に責任のある Institute of Curriculum Development (ICD) のインスティテューショナル・キャパシティーが不足していることから始まって、実際の出版・印刷・分配業界の非効率に至るまで問題が山積している。高等教育省の担当官から聞いた話では、地方に発送したはずの教科書が3日後にはダルエスサラームで売りに出されているのが日常茶飯事とのことであった。

学校校舎の荒廃もひどく、地域・各学校によっての格差も存在することに加え、先進国のスタンダードからすると、ほとんど学習のできる状態ではない。特に初等教育段階では、窓が崩れて壁がない、屋根がない、屋根を支える柱がたよりないのではや危険な状態にある教室などは、なんら特別の状況ではない。百歩下がって、途上国のスタンダードからしても、物理的な存在空間がないため校庭にあふれ出て教師に家畜を追うように鞭をふるわれる児童(ムパカニ小学校)の情景を目にすれば、もはや、そこには教育を行う雰囲気はない。生徒がそれでも教室に入ればまだ良いのかもしれないが、100人から200人がすし詰めになってすわっている(ジュフンディ小学校他)。ひどくなると、先頭の机と黒板の間に50人ほどが床にすわっている。そして、さらに、状況が進むと木の幹やブロックを椅子がわりにし、机は存在しない。それより以下の状況というのは学校そのものが存在しないという状況なのであろうか。メンテナンスは親の努力などにより進められているところもあるが、財源不足が深刻である。加えて、第2世銀のリハビリプログラムでも指摘されていたように、資金を拠出してもそれが、マネジメントの悪さとコラプションのために、現場に100%到達しないというシステムの問題も存在している。

教育文化省と科学技術高等教育省は90年の11月に、より効率的なマネジメントを目指して、教育省から2つの省庁に分かれた。従って、改善への努力はなされているのであるが、同様の根本的問題が依然として残っている。即ち、学問的達成度や、コスト、財政、国家

試験の結果などの情報収集・利用という観点において、計画立案・データ管理能力は不足している。人事管理や資金管理もずさんである。現在小中学校教師のストライキが激しさを増しているが、その中で教師が指摘したことの中には、給料が何か月も遅滞する、退職者に対して今だ給料を支払っている、帰省手当が支払われたことがない等が例として挙げられていた。その後、給料遅滞理由は大蔵省のコンピューターに該当教師の名前が登録されていなかったことによるとの声明が出され、まずはダルエスサラームについてはその修正手続きがなされたが、これも、データ管理のずさんさを示すものといえよう。ちなみに今回のストライキの中で教育文化省の次官が更迭された。

1975年に策定された Tanzania Library Services Board Actは、教育・社会面で果たす図書館や読み物・情報へのアクセスが果たす役割の重要性を明言した。60年代、70年代を通じて、公共・高等教育機関の図書館への外国からの援助はかなりのものであった。しかしながら、80年代は同様のペースでの発展を遂げられず、慢性的資金不足に悩まされている。調査員が見学した学校のうち、もちろん、学校図書館が存在すればまだ良いとせねばならぬが、あっても、ただの空間であったり、あるいは、外国から寄贈された有用な図書が鍵のかかった書庫にしっかり保存されており（ウジジ中学校）、どの程度利用されているのかあやしかったりした。

ダルエスサラームのブンゲ小学校では、司書を抱えて組織的に整備され、蔵書数も比較的多い学校図書館を持ち合わせていたが、教室数からして不足しているというタンザニア全土の小学校の現状から推し量るならば、これは例外中の例外であると言わざるを得ない。

ここで政府が21世紀に向けてのタンザニア教育システムについてのレポートの中で挙げている問題点を箇条書にして概観しておく。（抄訳は本調査員による。）

- ① グロス初等教育就学率は、1983年には96%だったものが1992年には70%となったことが示すように急激に減少してきている。中途退学率は10から15%と高く、地域によっては、高学年に登録する者がほとんどいないという状況である。
- ② 1984年にわずか10%であった非識字率が、1992年には20~30%へと上昇している。
- ③ 第7学年終了者の内で中等学校1年に進学する者（公立と私立の合計）は、その数4万人に増加したとはいえ、それは卒業者の内の15%にしか過ぎず、この数字はサハラ以南のアフリカで最低となっている。
- ④ 初等教育の学問的質の低さは顕著である。第7学年の試験で50点以上の成績を納めるものはわずか15%にしかすぎない。特に、都市部にこの傾向は強い。
- ⑤ 学校環境・学習環境の低さ。教室の物理的荒廃、極端な机・教科書・その他必要不可欠な教材の不足。
- ⑥ 特に低学年にその傾向は強いが、カリキュラムが盛りだくさん過ぎること、また、応用性がなく卒業生にとって実際的な有用性がない。
- ⑦ 低い給料を始めとして劣悪な労働条件のもとで、教師の士気は極めて低い



ものとなっている。相当な数の教師が資格条件を満たしておらず、訓練も行き届いていない。特に、この傾向は私立の中等教育についていえる。

- ⑧ 初期中等教育（オーディナリーレベル）学生中、半分が自然科学を指向しているとはいえ、21世紀に向け増大する科学技術の必要性を考えあわせるならば、その数はまだまだ不十分と言わねばならない。加えて、これらの教科の教育・教授レベルは、主として教材・設備の不備から、低いものとなっている。これらを指導する教師には、ほとんどそのための訓練を受けておらぬ者も多く、改善・向上の意欲も低い。
- ⑨ 高等教育は、公的部門のニーズを満たすために行われてきたが、その内容・量は供給サイドによって決定され、需要サイドの要求に基づいたものではなかった。また、その数たるや非常に制限されたものであったため、エリート養成化しユニット・コストの極めて高いものとなってしまった。また、入学学生数を低いものに抑えていることによる教師対学生の比率の低下がさらに問題を悪化させている。厳しい財政状況と度重なる予算カットで高等教育機関は資金不足に落ち入っている。
- ⑩ トレーニング付教育を提供しているこれら高等専門教育機関相互間のマネジメント・システム、構造、統合性というものが、明確になっていない。このことは、責任を不明確なものにしており、マネジメントの効率・効果を引き下げている。
- ⑪ 教育資源の分配という観点からは、いまだ不公平が存在しており、遠隔地は不利な条件下に置かれている。加えて、クォータ・システムは地域や性別による格差を縮めることができていない。
- ⑫ 教育分野はそのほとんど、即ちその約三分の二を政府の資金拠出にたよっている。さらに悪いことには、この予算のほぼ全ては外国からの開発援助資金から成り立っているのである。

今回の全国的に広がった教師のストライキについて述べるならば、11月にダレスサラームにて端を発したこの事件の背景には、単に教師の待遇が悲惨な状態であるに限らず、こういった不満が長きに渡って存在し続けてきたこと、さらに根本的にはその不満を表現、交渉するメカニズムそのものが存在しないという問題がある。そのことがここに来て一挙に吹き出した格好である。ストライキが全国的に拡がり、支持を受け、また長期化の可能性をみせたことに危機を感じた政府は次官（プリンシパルセクレタリー）を更迭し、教育大臣、さらにムウィニ大統領は面会した教師の代表に給料の遅滞分は即座に支払うよう約束した。しかしながら、政府の財政事情が教師の要求を満たすだけの能力がないというのも事実であり、今後、教師と政府との交渉がこういった形で展開していくのか必ずしも楽観視はできない。

### (3) タンザニア政府の教育問題への取り組み

前章までにいかに教育分野の崩壊が進んでいるかを述べてきたが、一体タンザニア政府としてはこの分野にどう対処し、又、現在どのように取り組んでいるのであろうか。今日まで教育はタンザニアにおける開発戦略の中であって、常に高いプライオリティーを与えられてきた。1961年の独立後、何よりもまず教育の強化は、国家目標となった。1967年、ニエレレ大統領は2つの重要な国家政策を国民に示したが、そのひとつが、アルーシャ宣言とならぶ "Education for Self-Reliance" であった。これによって、教育の果たす極めて重要な役割について強調するとともに、具体的な行動計画について示し、以後15年間に渡ってこの政策方針は実践に移された。ニエレレ大統領によって打ち出された平等主義、アフリカ的社會主義ウジャマーが、1974年に出されたムソマ宣言の中で Universal Primary Education (UPE) が打ち出されたことにより、その平等主義はさらに加速・強化された。この結果、タンザニアは70年代を通してサハラ以南のアフリカにおいて、7歳から13歳の年齢人口中96%というトップレベルの初等教育就学率、加えて高成人識字率を達成するに至ったのである。しかしながら、UPEはまた、予期せぬ不本意な結果を生み出すことにもなった。それは、急激な小学校の増加に伴い、その質の低下を招いてしまったのである。即ち、1971年から、1982年にかけて、小学校入学者は90万人からほぼ360万人に増加し、小学校数は5,184校から10,417校へと増加した。(92年現在は10,960校)

教員不足を補うために、小学校7年終了者に訓練を与えて教師として採用したり、退職教員を再雇用したりとありとあらゆる方策がとられた。あるいは、通信教育により、必要とされた4万人の内3万5千人を育成したのである。これは、1976年から、1981年にかけて行われたことであるが、この時育成された教師が今日の教師達の中核となっているのである。初等教育の現状は悲惨なものとなっている。

また、ようやく方向を転換しようとしてはいるものの現在まで抑えられてきた中等教育拡大制限の政策の結果として、中等教育進学者は初等教育終了者の12~15%前後にしか満たず、これは周辺諸国と比較してもはるかに劣る数値である。さらに、高等教育に進学する者の質の低さも、その教育過程を遂行するに当たって問題となってきている。

1980年に、政府は特別審議会を設け、教育分野の幅広いセクター・レビューを行った。その結果は、最終報告書 "Educational System in Tanzania towards the Year 2000" として提出された。そこには、多くの問題が触れられているとはいえ、最も強調されているのは全教育レベルにおける質の低さ、なかんづく初等教育における質の低下という事実である。教材の不足、図書館の欠如、教師育成能力の欠如などが指摘され、いかに解決すべきかが示されている。カリキュラムも改善すべき項目として挙げられており、その中には理数科の指導も含まれている。もう一つの主要な提言は中等教育の拡大であり、国家の必要とする熟練労働力の不足を是正することを目的としている。ここで、将来的に私立中等学校の果たす重要性を明言したのである。

1988年には、ユネスコと世銀が協力して、教育分野立て直しのために何から始めるべき

かを検討するための研究がなされた。1989年前半、政府は、教育分野を含む社会セクターのニーズに対応するための努力を強化し、3年間にわたる経済再建計画の枠組みの中で明確に方向性を打ち出した。“Priority Social Action Program (PSAP)”が策定され、政府予算をいかに振り分けるのかという文脈の中で、社会サービスへの公共資金支出の現状を転換させるために選択肢を示し論じている。基本的には、経済再建計画の方向性を支持しつつ、かつ貧困層や社会的弱者の状況を引き上げ、人的資源開発の振興を図るというものである。

現在はBRPに代わりRPFB(Rolling Plan and Forward Budget)<sup>16</sup>が国家開発計画の指針となっているが、そこでは他のセクターが相対的に予算を減少させているのに対し、今後教育への予算配分は上昇傾向にあることがわかる。<sup>17</sup>また、そのセクター・ポリシーの中の教育分野については以下のようになっている。(訳は本調査員による。)

### 目 的

- ① 全レベルにおける教育の質の向上。
- ② 就学率増加・進級率の増大。
- ③ 教育分野への適当量の資源の投入のために、この分野への歳入源を増やす。
- ④ 男女間の教育の機会均等をさらに促進する。

### 政 策

上記目的達成のため以下の政策を講じる。

- ① 人的資源開発に投資する。
- ② 全教育段階における教育の質基準を引き上げ、維持する。
- ③ 限られた財源をプライオリティーの高い分野に振り向けることによって、公共支出の効率を高める。
- ④ 教育の運営と発展への、より広い民間部門および地域社会の巻き込みを推進する。
- ⑤ 教育の管理・運営の非中央集権化。

### 戦 略

上記各政策に対して以下の戦略をとる。

- ① 人的資源への投資
  - a. トレーニングにより教員の質向上。
  - b. 必要な教授・学習教材(ソフト、ハードともに)の供給。
- ② 全教育段階における教育の質の基準を引き上げ維持する。
  - a. カリキュラムの定期的見直しと合理化による負担軽減。
  - b. クラスの人数基準を厳格に守る。
  - c. 現存の教育機関をより高次の教育機関へと引き上げる。

---

<sup>16</sup>1993/94~1995/96年度版

<sup>17</sup>資料添付6参照。

- ③ 限られた財源をプライオリティーの高い分野に振り向けることによって、公共支出の効率を高める。
  - a. 特殊な事情により必要な数ヵ所を除き、寄宿制中等学校を段階的に廃止する。
  - b. 通学制の学校・大学を増やす。
  - c. 通信教育を強化する。
  - d. 既に持ち合わせている能力を十分に活用するよう、現存する学校・大学の強化を図る。
  - e. 研究・コンサルタント業務を促進する。
- ④ 教育の運営と発展への、より広い民間部門および地域社会の巻き込みを推進する。
  - a. 全教育段階における教育サービス供給を自由化する。
  - b. 民間あるいはNGO'sによる学校の設立における競争を促進する。
  - c. コスト・シェアリング政策をより強力に実践する。
  - d. ディストリクト・レベルでの教育信用基金の設立を促し、これを教育開発の尖兵とする。
- ⑤ 教育の管理・運営の非中央集権化
  - a. リージョナルおよびディストリクト・エデュケーション・オフィサーの権限を増大させ、担当地域の処置事項についての裁量決定権を与える。
  - b. 初等・中等教育レベルにおいて、学校委員会を強化し、より責任を持たせる。
  - c. 地域の教育組織を設立する。
  - d. 技術教育機関は資金捻出に関する政策をいかに実施に移すかについて指針・規定を設ける。

#### 重点分野

- ① 教育関係スタッフの給与及びインセンティブ・パッケージ
- ② 学校・大学における教材・教室設備の提供
- ③ 教育インフラの建設・修復
- ④ 教育のマネジメント・監督
- ⑤ 教育マネージャーの訓練
- ⑥ オープン・ユニバーシティ教育の運営
- ⑦ 研究事業

#### 到達指標

教育分野への予算配分の要求は全体予算の20%であるが、92/93～95～96年度の平均支出は12.6%とする。初等教育段階での就学者数は5,110,900と予想される。教師数は31,739(92年)から37,754へ、またディプロマ保持の教師数は22,163に増大することが期待される。

90年代及び、それ以降を見通した教育分野の戦略・行動計画を明確化・強化するという目標に沿って、現在政府は2つの政策論文を発表した。ひとつは、"The Tanzania Education System for the 21st Century"であり、これは93年前半に出されたが、そこに

は、職業訓練等のトレーニングに関する政策が欠けているとの批判を受けて、新たに、“Tanzania Integrated Education And Training Policy” が作成された。これは、教育文化省、科学技術・高等教育省の管轄部分のみならず、労働・青年開発省が管轄する職業訓練等も含んだ包括的なものとなっている。93年9月にコメントをつけるワークショップが行われ、内容が議論された。手直しを加え94年初頭には最終版が完成して、内閣会議に送られるはずである。なお、この政策を実施するための具体的なプログラムが同時に作成中であり、94年初頭にそのリストが提示されるはずである。しかしながら、政策については、ドナーからの批判・助言が多く存在している。<sup>118</sup>

戦略・計画を実施・発展させ、又、効果的・効率的に教育分野を運営するためのキャパシティー・ビルディングを図るという目標に沿っては教育省の2分化するという組織改革を行った。即ち、より効率的・効果的な運営・機能強化を目指して1990年、従来の教育省を教育文化省、科学技術・高等教育省に二分化し、前者は初等・中等教育、教員養成、成人教育を、後者は大学教育、専門教育をそれぞれ管轄することになった。また、教育の非中央集権化を進めており、リージョナル・エジュケーション・オフィサーや、ディストリクト・エジュケーション・オフィサーの権限を拡大する方向に進んでいる。

#### (4) 教育分野に対する他の援助機関の動向

DANIDAが資金拠出をして行われた主要ドナーによる支援状況についての報告書が1993年の3月に出されている。<sup>119</sup>これは、教育分野におけるドナー間の協調・一貫性のある支援が非常に重要であるという認識に基づいてなされたものである。ちなみに、残念なことながら、この中にJICAという文字は一切登場しないが、その後、事務所からこれまでの教育関連（人的資源開発分野）支援実績が報告された。

タンザニアの教育分野に対するドナーの支援状況は、金額の量からいえば世銀は近年その援助額を最大のものにしているが、デンマーク、スウェーデン、オランダなどのヨーロッパ諸国がこのセクターのイニシアティブを取っているという印象を受けた。以下、各組織別に述べるが、本調査員が直接接触を図ったのは11組織である。そのうち、CIDAとFINIDAからは、面会申込の時点で教育分野への援助は行っていないとの返答があり、訪問はなされなかった。

#### ア. 二国間援助機関（アルファベット順）

高等教育への支援がほとんどのドナー、あるいは初等教育への支援に積極的なドナーなどその特徴は様々であるが、どのドナーも基礎・初等教育の重要性を訴えている世界的潮

<sup>118</sup>添付資料8参照。Initial response to the draft IBTP by donors.

<sup>119</sup>“Donor Assistance to the Education Sector in Tanzania 1993” by Bente Ejsing Svantesson.

流に対しては同意を示している。以下各主要ドナーの教育分野における特徴について示す。

① British High Commission (イギリス)

母国語であるということもあり、英語教育に対する支援が特徴である。

② DANIDA (デンマーク)

本調査員がどこの現場視察を行っても、DANIDAによってなされたという言葉が聞かなかったことはないというほど実績を草の根レベルに浸透させている。初等教育への参入は「万人のための教育宣言」を受けての新しい動きであるが、いくつかのパイロット・プロジェクトは、評価修正の後、他のドナーの参加も得て全国的なものに広げようとしている。

③ DGIS (オランダ)

オランダの初等教育分野への関わりも最近の傾向であり、ルーラル・ディベロップメント・プログラム(第2フェイズ91~95)の中で教育分野を重視するようになってきた。即ち、ディストリクトとして教育をどうするのかという観点から、キャパシティー・ビルディングを図っている。収集資料のムブル・ディストリクト・エデュケーション・プランは重要な参考資料であると思われる。オランダもデンマークの初等教育支援プログラムと協調する方向性で計画を進めている。担当者は、ドナー間でリーダー的存在である。

④ GTZ (ドイツ)

高等教育への援助が中心であったが、中等教育に対する資金援助も開始段階にある。初等教育への援助は具体的計画はないが、その重要性は認識している。

⑤ NORAD (ノルウェー)

職業訓練・高等教育への援助が中心であったが、その前段階が重要と気付き、中等教育への支援を開始しようとしている。初等教育は、重要性を認識しているが、経験がないので参入する予定はない。

⑥ SIDA (スウェーデン)

初等教育分野への協力において最も長い経験を持つドナーである。従来ナショナル・レベルでの援助戦略をとってきたが、インプットに対しその効果がいま一つ思わしくなかったことから、現在、従来の戦略見直しを図り、より非中央集権化したアプローチへシフトしようとしている。

イ. 国際援助機関

① UNICEF

資金額はそれほど大きくないが地域社会をまきこんでの持続可能な発展を目指している。ユニセフの主唱するコミュニティー・ベースド・エデュケーションのコンセプト

については必ずしも全ドナーが同意を示しているわけではない。<sup>1120</sup>

## ② 世界銀行（第二世銀）

いくつかのドナーおよびリソース・パースンから世銀のやり方についての批判を聞いたが、新規に計画していることは、各家庭に10ドル程度の価値を持つバウチャーを配布してマーケット・メカニズムの利点を生かそうとするものである。即ち、より良い学校を建設・運営すれば、自分の子供に好環境にて質の高い教育を与えたいと感じる親からのバウチャー=多くの資金が集まるというメカニズムを学校運営側のインセンティブにしようとしている。また、93年12月に面会した新規に増員された教育の担当者は小学校に付随させた、卒業者や中途退学者を対象とした職業訓練に関心を持っていた。卒業後、村の外に職を求めめるのではなく、村に残り村に貢献するレベルの職業人を養成することを目的とするとのことである。

## ウ. NGOs

### ① アガカーン教育サービス

幼稚園・小学校・中学校運営をしているが、初等教育の自由化という国の政策によって93年1月から試験的に開設・運営している小学校を訪問している。

### ② CODE (Canadian Organization for Development through Education)

中等理科教育の教科書作成プロジェクトを実施している。

## エ. 教育分野における日本の援助の動向

現在行われている教育分野<sup>1121</sup>での協力は以下の通りである。

### ① 青年海外協力隊の派遣（94年1月現在派遣数）

中等学校への理数科教師20名、  
テクニカル・スクールへの教師派遣計3名  
テクニカル・カレッジへの教師派遣計3名  
大学への派遣計2名  
警察学校への派遣計1名

<sup>1120</sup>まず、コミュニティの定義について異論が存在する。例えば、文化的に同質のグループといっても、その中自体に女性や身体障害者、子供や貧困層などそれぞれ異質なものを含んでいるという主張である。また、一つのコミュニティを支援すると、他の支援を受けないコミュニティとの間にコンフリクトを生み出してしまうかねないとの危険も存在している。

<sup>1121</sup>従来のJICAによる分類でいうならば人的資源開発分野ということになるが、ここでは、「開発と教育」分野別援助研究会の定義により、例えば、教育機関での研究プロジェクトは教育援助とみなすことから、ソコイネ農業大学への研究協力も農業プロジェクトとせず教育分野として含めた。

- ② ソコイネ農業大学への研究協力
  - 長期専門家派遣 1 名
  - 短期専門家派遣 1 名
  - 機材供与 5 千万円 (0.47米ドル)
- ③ 研修員受け入れ
  - 年間約80名参加 (内教育分野は何名か不明)
- ④ 文部省留学生受け入れ
  - 年間約 4 名 (内 JICA 枠 1 名) 受け入れ、基本的には博士号を目指す。

過去の実績については以下の通りである。

- ① 開発調査
  - a. ムワンザ技術学校建設計画調査 S 56年
    - 調査団派遣 1 回 4,725 千円
- ② 単独機材供与
  - a. 竹細工用機材
    - S 42年度 機材供与費 3,059 千円
    - S 43年度 機材供与費 1,747 千円
  - b. 理化学機材
    - S 49年度 機材供与費 4,142 千円
  - c. 農芸化学科教育機材
    - S 50年度 機材供与費 4,246 千円
- ③ 無償資金協力
  - a. 教育省理科実験機材 S 56年度 30,000 千円
  - b. ダルエスサラーム工業学校教育機材整備計画 S 58年度
    - 250,000 千円
  - c. 総理府映画制作機材 S 61年度 36,000 千円
  - d. ザンジバル情報・スポーツレジャー省視聴覚機材 S 62年度
    - 43,000 千円

これらの協力に対する評価は、正式な評価を書面にて政府より受け取っているわけではないが特にクレームがつくこともなく、一般的には感謝されているという印象である。しかし、教育分野において日本に特に (他のドナーと異なって) これを要請したいというも



のが存在しているわけではなく（個人レベルでは技術の進んだ日本のコンピューターや、視聴覚機材を強調する場合もあったが）、数多くのニーズの存在する中で日本は何への協力に関心があるのか知りたいというのが教育文化省の姿勢であった。

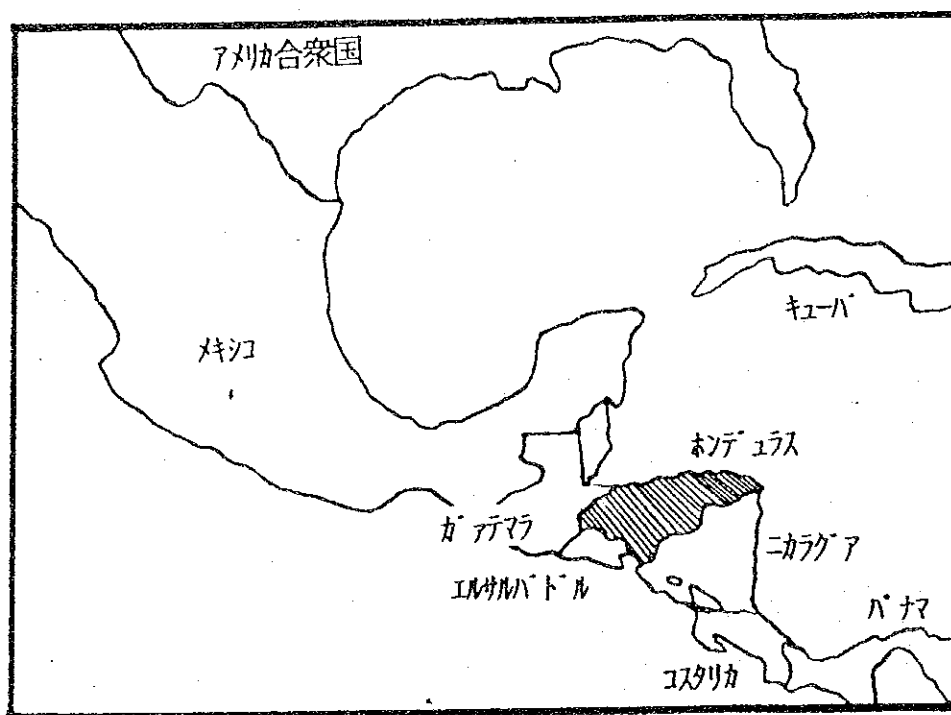
## I-5. ホンデュラスの教育

### (1) ホンデュラス国の概要

ホンデュラス国は中米に位置し、面積11万 2,088平方キロメートルと日本の約3分の1の大きさで、人口 5,079.2万人（1992年）の農業国である。（図I-6. 参照）国民はスペイン系白人と原住民の混血が9割を占めており、そのほとんどがスペイン語を母国語とするカトリック教徒である。一人当たりのGNPは 3,475レンピーラ（1992年）、約600ドルである。産業は農林業を中心に、バナナ、コーヒー、とうもろこし、砂糖きびなどが栽培されており、特にバナナ、コーヒーは、かなりの量が輸出に向けられている。

歴代ホンデュラス政府は、慢性的な財政赤字、対外収支状況の悪化等の問題を抱えながらも、社会経済発展の基礎造りのために、教育を重点課題として取り組んできた。近年、文部省は環境教育に力を入れると共に、教育の質的向上、学校教育と学校外の教育活動の統合、教育システムの最適化と教育・科学・文化の振興を基本方針とした教育の近代化政策を掲げ、特にコースの多様化、科学技術の促進、教員の専門性の向上に努めている。

図I-6. ホンデュラス国の位置



## (2) 教育の概要

まず、ホンデュラスの平均就学年数、15才以上の非識字率、高等教育就学率を中米近隣諸国と比較してみると表I-13. のようになる。

近隣諸国と比較しても、ホンデュラス国の教育の現状は満足できる状態ではなく、経済的な発展をも阻害する要因になっている。

ホンデュラスの学制はかなり複雑であるが、簡単に示すと図I-7. のようになる。これは就学年数を主に示しており、進路選択の関係を表すものではない。

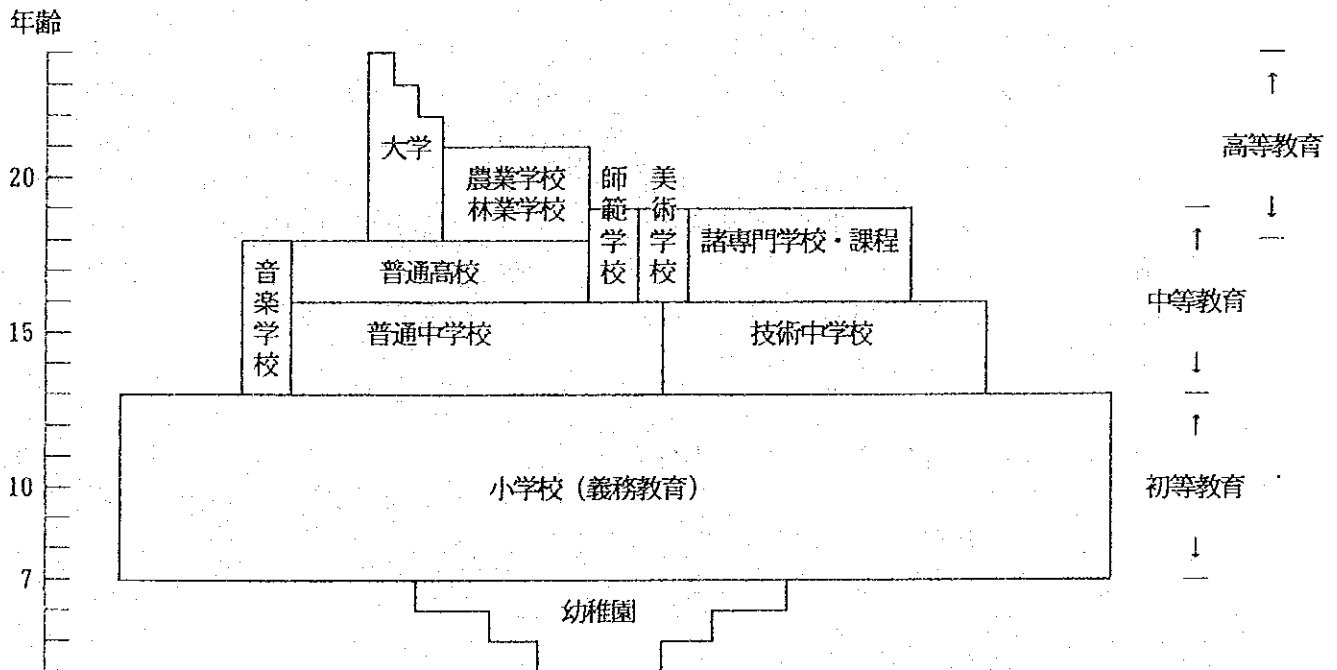
幼稚園は、3、4歳から受け入れるところが多い。そして、小学校は6年生で義務教育となっており、普通の中学校は3年、高校は2年間である。公立学校の他に私立学校もあるが、大都市にあるバイリンガル（英語／スペイン語）で教育を行う一部の学校を除くと、全般には公立学校の方がよい教育条件に恵まれているといえる。

表I-13. 平均就学年数、15歳以上の非識字率、高等教育就学率の比較（1990年）

指標	国名	ホンデュラス	エル・サルバドル	コスタリカ	グアテマラ	ニカラガ	パナマ
平均就学年数（年）		3.9	4.1	5.7	4.1	4.3	6.7
非識字率（15歳以上／％）		29.7	27.4	5.2	45.8	（不明）	12.7
高等教育就学率（％）		6.4	15.5	22.9	9.9	8.1	10.0

出典：UNAH（1992）Propuesta sobre la Modernización de la Educación Nacional

図I-7. ホンデュラスの学制（1994年現在）



出所：国際協力事業団資料

大学と国立農業学校、国立林業学校が高等教育にあたるが、これらは文部省の所轄ではない。

文部省の所轄の学校数、教員数、生徒数、就学率をまとめると、表 I - 14. のようになる。ホンデュラスでは、入学制をとっている学校は少数で、多くは登録制である。従って学年当初の登録数を便宜的に生徒数として就学率を算出した。また、初等教育と高等教育の間に位置する過程のうち、普通中学校(Ciclo Comun)・高等学校(Bachillerato)・師範学校(Bscuela Normal)・音楽学校・美術学校を中等教育として、それ以外を職業教育とした。但し、就学率は両者を合算したものである。

表 I - 14. 文部省所轄の学校数及び生徒数 (1992年)

課 程	学校数	教員数	生徒数	就学率 (%)
幼稚園	1,022	2,024	63,103	13.7
初等教育	8,074	26,420	959,466	97.6
中等教育	590	9,708	144,456	44.8
職業教育	—	—	165,646	

出典：ホンデュラス中央銀行、Honduras en Cifras 1990-1992

国立自治大学の報告書によると、1985年から1993年では、小学校に入学して卒業できたのは半数近い42.5%で、平均10.6年間を要している。また、1年生で入学した生徒のうち6年後に卒業するのは、21.1%としている。

高等教育に関して、各大学及び学校の学生数と教員数をまとめると表 I - 15. のようになる。国立農業学校・国立林業学校・パンアメリカン農業学校は登録制ではなく入学制をとっており、これらの学校の学生数は在籍学生数である。それ以外は学年当初の登録数を学生数とした。但し、国立教育大学は、前期・後期それぞれの登録数の平均である。

その他、学校教育外の体系的教育機関として、政府と民間企業が共同で運営している国立職業訓練所(Institute Nacional de Formacion Profesional, INPOP)がある。これは1、2年間の就学期間で訓練を実施するもので、1992年の生徒数は、28,215名である。

また、教員の養成は、次の機関で行われている。

- ・幼稚園教員：国立教育大学の該当学科
- ・小学校教員：全国に12校ある師範学校、または音楽学校・美術学校、大学の教育学部
- ・中学校・職業教育教員：国立教育大学の該当学科
- ・音楽・美術教員：音楽学校、美術学校

表 I - 15. 大学及び大学校の学生数と教員数 (1992年)

大学名	UNAH	UPNFM	UJCV	USPS	UNITBC	BNA	BNCF	BAP	UCNSS
学生数	36,870	6,573	409	985	1,135	178*	100*	635*	105*
教員数	2,512	344	56	253	100	37*	30*	57*	8*

出典：ホンデュラス中央銀行、Honduras en Cifras 1990-1992

※注1：\*の数値は、1989年のもの。(Estadística del Sistema de Educación Superior, UNAH, 1989)

2：各大学の正式名称と特徴は次の通りである。

- UNAH: Universidad Nacional Autónoma de Honduras  
(国立自治大学／ホンデュラスで唯一の国立総合大学)
- UPNFM: Universidad Pedagógica Nacional "Francisco Morazan"  
(国立教育大学／元高等師範学校が1989年に教育大学に昇格)
- UJCV: Universidad Privada José Cecilio del Valle  
(首都テグシガルパにある総合私立大学)
- USPS: Universidad Privada de San Pedro Sula  
(ホンデュラス第2の都市サンペドロスーラにある私立大学)
- UNITEC: Universidad Tecnológica Centroamericana  
(私立工科大学)
- BNA: Escuela Nacional de Agricultura  
(国立農業学校)
- BNCF: Escuela Nacional de Ciencias Forestales  
(国立林業学校)
- BAP: Escuela Agrícola Panamericana  
(パンアメリカン農業学校／アメリカの資金で創設された国際的な学校で、  
全学生のうち7割が留学生で占められている。)
- UCNSS: Universidad Católica Nuestra Señora de Suyapa  
(1992年よりカトリック大学となる。)

### (3) 各国の教育援助

アメリカ合衆国との結びつきが強いホンデュラスでは、USAIDの援助によるプロジェクトがいくつか実施されている。その中で、大規模なものは、「初等教育効率化プロジェクト」である。このプロジェクトでは、小学校1年から6年生までの4教科の教科書（算数、理科、社会、スペイン語）を編集、作成して各校に配布している。

我が国は、教育分野の青年海外協力隊を多数派遣しているが、1989年に無償資金協力により、初等・中等教育分野の現職教員の研修を目的とした国立教育実践研究所を建設しており、現在は、2名の専門家を同研究所に派遣し、各教科の研修だけでなく、教育調査、研修教材の開発・制作等を行っている。

オランダは、ユネスコを經由して、上記研究所と共同で、「教育の質的向上のための援助プロジェクト」と「就学前・初等・中等教員のための遠隔研修プロジェクト」の2つのプロジェクトを計画中である。

ドイツは、ユネスコと協力して、「基礎教育のための教科書と教材作成プロジェクト」を実施している。

また、ユネスコは、単独で、教員研修の強化、教材開発を目的とした「中米各国辺境地区プロジェクト」を計画している。

### (4) 今後の課題

ホンデュラスにおける教育分野の課題は複数存在するが、表I-13.からも明らかなように、識字率の向上、学校教育の充実、そして教員の質の改善が急務となっている。

#### ア. 識字率の向上

15才以上の約3割が読み書きができないとされているが、特に郡部において、この値は著しく高くなっている。識字率向上のために、文部省では、成人教育・識字教育局を設け、ラジオ放送や新聞の折り込みを利用した識字教育を推進している。

#### イ. 学校教育の充実

小学校6年間は義務教育となっているが、実際には、再履修、中途退学が多い。その結果として、卒業するまでに多くの時間を必要としたり、義務教育を終えることなく就労することになっている。この原因としては、親の経済状況や教育に対する理解の低さが挙げられるが、特に、ここ数年間は貧困が拡大する状況の中で、なかなか改善できないのが現状である。

#### ウ. 教員の質の改善

正式な資格を持たない教員が多いことは、以前から問題になっていたが、1993年の時点では初等教育における無資格教員はほぼいなくなった。しかし、中等教育においては、免許外の教科を担当せざるを得ない教員が依然として数多く存在している。また、資格の問

題に加えて、授業案の作成や教授法の知識の欠如、教科内容自体に関する理解の不十分さ等も指摘されている。

[参考文献]

ホンデュラス中央銀行、Honduras en Cifras 1990-1992

UNAH, 1992, Propuesta sobre la Modernizacion de la Educacion Nacional





## Ⅱ. 国際機関・二国間援助機関による教育援助

本章では、主要な国際機関・二国間援助機関による教育援助の動向について分析を行う。



## II - 1. 世界銀行

### (1) 教育援助の理念

世界銀行（以下、世銀とする。）は、人的資源開発の一手段として、教育援助を重点的に実施してきた。人的資源開発は、現在の世銀の援助政策において一つの柱となっているが、これは、これまでの生産向上の観点のみを強調した“人的資本の開発”から一歩進んで、経済成長を図り貧困を緩和し技術革新を促進するためには、人的資源開発こそが重要であるとの認識に至った結果であった。

世銀は、『教育は、経済社会開発の基礎であり、さらに、現在のように加速化した技術革新と新しい生産組織が世界経済を変化させる状況においては、開発の過程にとってより重要な意味を持つようになった。』（出典：World Bank Discussion Papers 95 『Education and Development』）とし、さらに、『教育は、人々がこれらの変化に適応するために必要な知識と個人の資質を開発するための鍵である。』（出典：同上）として、教育援助を効果的に実施するための種々の政策や研究を重ねてきた。

### (2) 教育と経済開発

教育や労働者訓練への投資が経済成長に決定的な役割を果たすことは明白であるとして、世界銀行は、次の5点から理論的、経験的にこれを論証している。

- ①成長会計(growth account)研究
- ②生産性研究
- ③利益－経費研究
- ④長期経済開発と生活の質への女性の教育の影響
- ⑤貧困緩和への教育の役割研究

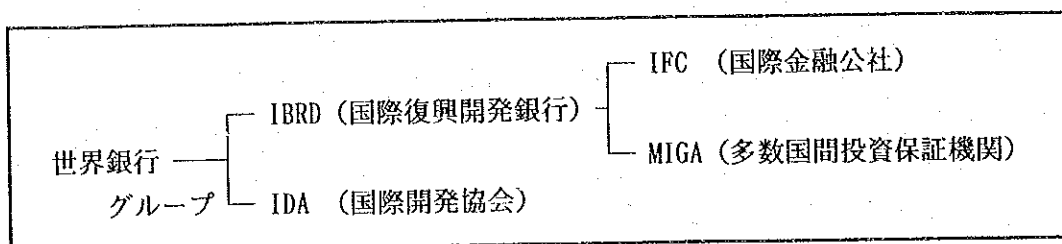
これらの研究によって、先進国、途上国問わず、教育投資は経済成長の貢献に最も重要な要素のひとつであること、教育支出は労働生産性に貢献するということが、公的、私的両側面から教育に支払われる経済支出は他分野に比較して高いということ、教育を受けた両親、特に母親の教育はすべての経済開発段階で子供の保健と多産の抑制に重要なインパクトを有する、ということが指摘されている。

### (3) 援助の実施体制と実施方法

#### ア. 世界銀行の貸付体制

「世界銀行」という呼称は国際復興開発銀行（IBRD）とその姉妹機関である国際開発協会（IDA）の総称である。IBRDには、さらに国際金融公社（IFC）と多数国間投資保証機関（MIGA）の2つの姉妹機関がある。世銀、IFC、及びMIGAは「世界銀行グループ」と呼ばれる場合もある。各機関の概要は、表Ⅱ-1、及び表Ⅱ-2.の通りである。

表Ⅱ-1. 世界銀行グループ



出典：世界銀行、「年次報告1992」

表Ⅱ-2. 世界銀行グループの機能（1990年）

機関	据置期間	償還期間	対象国・条件等
IBRD	5年間	15～20年	経済・社会成長が比較的進んだ国に貸し付けを行う。政府、または国政府の保証付きに貸付限定。ガイドラインにそった金利。
IDA	10年間	35または40年	特に貧しい国(1人あたりGNP 610ドル以下に集中)に緩い条件の融資。無利息。
IFC	比較的開発の遅れた国を民間部門成長促進で経済開発支援。国内外から資本動員。IBRDとは法的、財政的に独立。独自のスタッフは有するが、管理、サービスはIBRD依存。		
MIGA	他機関とは独自の使命。非商業的な投資障壁を除去し、株式等による途上国への直接投資促進のため、非商業的なリスク保証、外国投資政策に助言、実業界・受入国との対話後援等を行う。		

出典：世界銀行、「年次報告1992」

## イ. 実施方法

上記ア. の世銀グループの内、教育援助はIBRDとIDAによって実施されている。

通常世銀は、融資実行を行うにあたり、教育者、経済学者、行政官やその他の開発専門家が、相手国政府職員と共同で、教育セクターの開発状況、教育政策、投資における優先順位、相手国関係機関の実施能力等についての分析を行う。この分析により、教育政策の変化がどのようにその国の経済に影響を与え、国家経済政策が教育セクターにどのように影響を与えるのかを評価している。具体的な融資手順は、資料Ⅱ-1. の通りである。

### 資料Ⅱ-1. 世銀融資のプロジェクト・サイクル

世銀の融資は、プロジェクト・サイクルに従って実施されている。

『トランジショナル・スペシフィック・インバースメント・ローン(SILS)』の融資では、世銀は借入国と共同で、プロジェクトの内容について優先度や世銀の融資枠組みに適しているか等を、まず調査する。これは、その後の借入国への融資計画の基本となる。

次に、1～2年間にわたって、世銀と借入国は、プロジェクトを開始するためのリサーチ調査や、技術的、組織的、経済的条件を整えるための準備期間に入る。

この後、世銀職員やコンサルタントによってプロジェクト審査が行われ、さらに、融資のための交渉の後、実際に融資が実行される。

融資が実行され、プロジェクトが終了したら、世銀活動評価局により、プロジェクトの評価が行われ、場合によって、融資実施後5年にわたり、影響評価報告書を作成する。『セクター・ワイド・ローン』も基本的に同じパターンで実施される。世銀の支援のもとに借入国は政策のフレームやセクター投資計画、サブ・プロジェクトの審査基準・手順等を作成する。この手続きには、実施機関に対するサブ・プロジェクト実施のための予算措置の要求等も含まれている。

出典：World Bank, (1990), The Dividends of Learning.

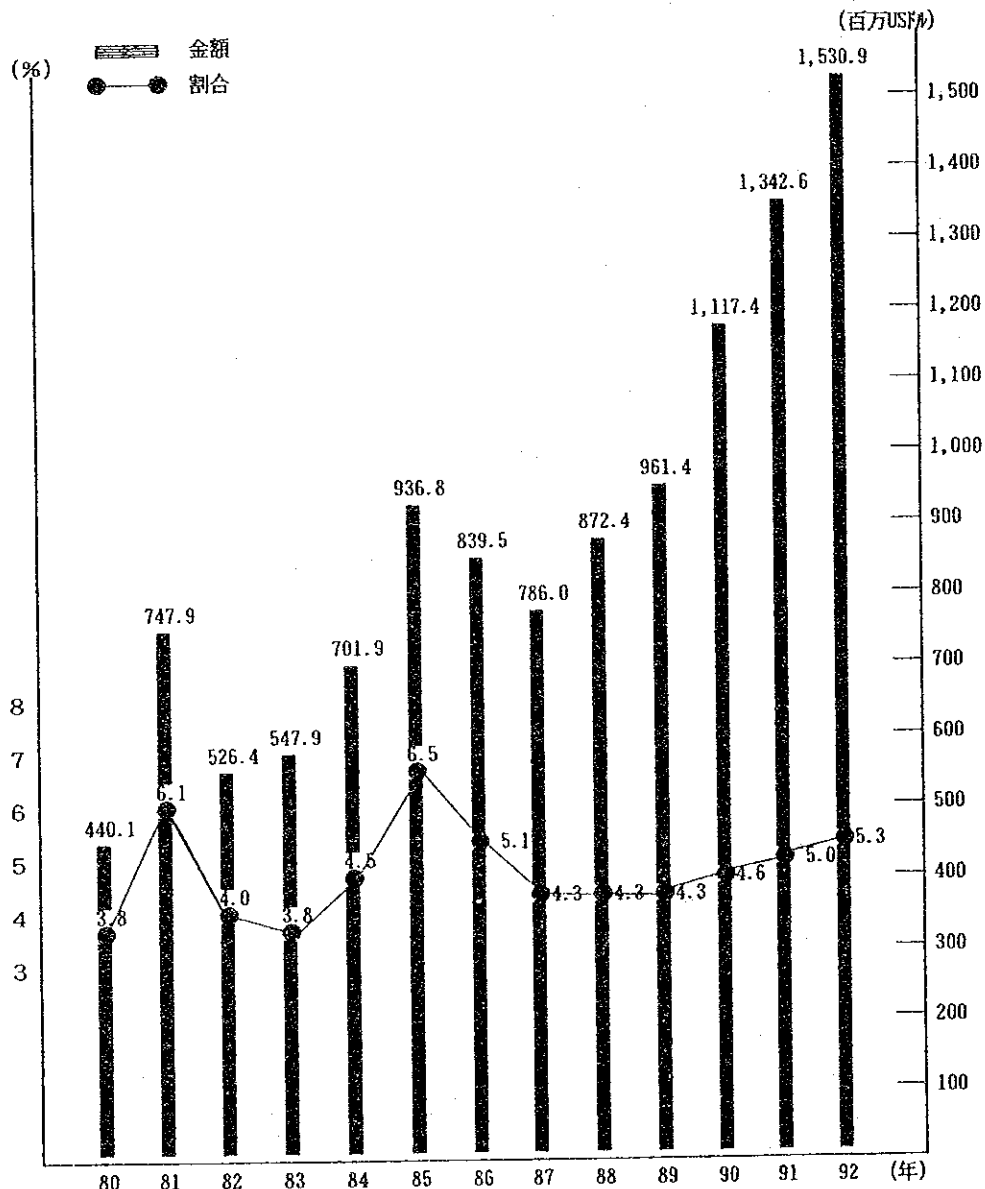
#### (4) 教育援助の概要

##### ア. 教育援助の実績と特徴

世銀は、主に財政支援と政策支援の両面から、教育開発への支援を行ってきた。1963年に行ったチュニジアの中学校建設への貸し付けを初めとして、これまで（1990年2月現在）、100ヶ国における375のプロジェクトに対し約100億円の貸し付けを承認している。

図Ⅱ-1. は、1980年から92年の間におけるIBRDとIDAの教育援助額（承額ベース）と総貸付額に占める教育援助額の割合である。これを見てわかる通り、貸付額自体の急激な伸びと共に、総貸付額に対する割合も、徐々に増大する傾向にある。

図Ⅱ-1. 世銀の教育援助額と総貸付額に対する教育援助額割合の推移（'80～'92年）



出典：'80～'86年のデータは、『Education and Development』(World Bank, 1990)より、  
'87年以降のデータは、毎年の『世界銀行年次報告書』より抜粋。

教育援助が開始された当初は、援助対象は、学校等の教育施設の拡充や、職業訓練・技術教育の強化に集中していた。70年代及び80年代初頭には、教育の質や教育組織の効率性の改善等に援助対象が広がり、80年代後半には、低所得国の基礎教育分野への援助や基礎教育がすでに確立された中所得国の中等・高等教育分野への援助等、初等・中等教育へ重点が置かれるようになった。'63年から'86年までの教育分野別の援助実績は、表Ⅱ-3.の通りであり、同時期の地域別貸し付け実績は、表Ⅱ-4.の通りである。

表Ⅱ-3. 世銀教育援助の教育分野別実績 (単位：%)

教育分野	'63～'76	'77～'86
初等教育	6	22
中等教育	20	10
ノン・フォーマル教育、識字	1	—
中等教育後	4	14
教師教育	11	6
一般教育計	42	53
中等教育	23	6
中等教育後	16	24
ノン・フォーマル技術教育	11	13
教師教育	1	1
職業教育計	51	44
その他	7	3
合計	100	100

出典：World Bank, (1990), Education and Development,  
World Bank, (1990), Discussion Papers 95

表Ⅱ-4. 世界銀行の教育援助における地域別貸し付け実績 ('63～'89年)

期間 (年)	アフリカ		アジア		ラテンアメリカ、 カリブ諸国		ヨーロッパ、中東 北アフリカ		計	
	百万 USドル	%	百万 USドル	%	百万 USドル	%	百万 USドル	%	百万 USドル	%
'63～'69	89	37	40	17	55	23	59	24	244	100
'70～'74	240	29	221	27	120	15	234	29	815	100
'75～'79	380	23	455	27	228	14	617	37	1,682	100
'80～'84	510	17	1,504	51	355	12	582	20	2,951	100
'85～'89	624	15	1,788	44	519	13	1,113	28	4,044	100
合計	1,843	19	4,058	41	1,277	13	2,605	27	9,786	100

出典：World Bank, (1990), The Dividends of Learning.

表Ⅱ-5. は、1992年度に世銀が承認したプロジェクトの一覧である。現在では、圧倒的に教育行政分野や初等・中等教育分野への援助が多く、高等教育分野での援助は、中所得国が中心であることがわかる。また、地域別に見ると、南米・カリブ地域への援助額が最も多く、次いで、アフリカ、東南アジアとなっている。

表Ⅱ-5. 1992年度のIBRD及びIDA承認プロジェクト一覧  
 (額：百万ドル、◎=主たる目的、○=併せて含まれる目的。ここに用いられているデータはプロジェクトが承認された時点で提出された文書から編集された。)

地域	国名及び承認額 (単位：百万USドル)	教育分野								援助内容			
		教育一般・行政	公教育				ノンフォーマル		職業訓練	ナショナル・レベルの強化△	制度構築△	協調融資*	教育予算配慮◇
			就学前教育	初等・中等	中等技術	高等教育	その他 音障害等児	成人・識字					
大東洋アジア	中国(130) 大韓民国(50) 大韓民国(30)	◎		◎		○	○						
東南アジア	インドネシア(69.5) インドネシア(37)① インドネシア(36.6) フィリピン(85) フィリピン(36)	○ ○ ○ ○	◎ ◎			◎ ◎			◎		▲ △		
南アジア	ネパール(30.6)② バングラデシュ(115)	○ ○		◎				◎		☆		*	
南米・カリブ地域	ベリーズ(7.1) コロンビア(170) コスタリカ(23)③ エクアドル(89) メキシコ(250) メキシコ(189) ペルー(58)④	○ ○ ○ ○ ○ ○	◎ ◎ ◎ ◎ ◎			◎ ◎		○			▲ ▲ △ △ △ △	*	
北中東	チュニジア(75)	○				◎					▲		
アフリカ	アンゴラ(27.1) コートジボワール(150) ガーナ(17.4)⑤ ケニア(100)⑥ ケニア(55)⑥ レソト(25.2)⑦ マダガスカル(22.8)⑧ モーリタニア(5.4)	◎ ◎ ◎ ◎ ○		◎		○ ◎			◎	☆☆		* * *	◇ ◇

出所：世界銀行、「年次報告1992」



- ④1 : インドネシア初等教育の質的向上プログラム。技術援助、研修、機材供与、業務支援を通じ、30,000人の教員と生徒に便益を与える。
- ④2 : ボルネオ・フォーマルの初等教育と識字、教育資源へのアクセス改善、教育サブセクターの制度開発。ADB (20.2百万ドル)、日本 (15百万ドル)、UNICEF (10.8百万ドル)、デンマーク (10百万ドル)、UNDP (7百万ドル) の協調融資。
- ④3 : コスタリカ-IDB (28百万ドル) の協調融資が予定されている。
- ④4 : ベネズエラ教育金融機関であるアケチ財団の学費融資返済条件、回収率の改善のための改革を支援。
- ④5 : ガーナ・ノルウェー (2.9百万ドル)、UNICEF (600,000ドル) の協調融資。総コスト 30.9百万ドル。政府の機能的識字プログラム支援。母語による初歩の算数の授業も行う。
- ④6 : ケニア教育改革プログラム。計画策定、予算配分、情報制度の強化で質・効率を高め政府負担を過重にしないよう配慮。
- ④7 : レソト特に初等重視で教育の質、効率、実務における向上を支援。USAID (24.9百万ドル)、EC (4.2百万ドル) の協調融資。制度構築の援助を含む。
- ④8 : マダガスカル フランス、(2.2百万ドル)、UNDP (1.6百万ドル) の協調融資。

#### イ. 教育援助の方針

教育貸し付けの規模の急速な拡大と平行して、世銀援助の内容と供与の形態にも変化が生じた。すなわち、貸し付けの設計段階において幅広い基盤を持つ教育改革と開発戦略の支援に配慮する傾向が強まっている。この政策重視型の貸し付けでは、主として、教育機会を（特に初等教育と、恵まれない児童向けの教育を中心に）拡大する；すべての教育レベルにおいて教育の質を改善する；児童部門で用いられる資源の有効性を高める、などの方向が重視されるようになった。

今後の世銀の教育援助においては、以下の6分野に優先順位を置くこととしている。

- ・ 初等教育における効率と効果の改善
- ・ 女性及び少女の教育へのアクセス増加
- ・ 科学技術教育の強化
- ・ 訓練システムの効率と柔軟性の改善
- ・ 高等教育、科学技術分野の各機関による開発への貢献度の強化
- ・ プロジェクトに関連する訓練と各セクターにおける訓練能力開発への継続的支援

また、資料Ⅱ-2. は、1992年6月のDAC教育会議において、世銀の今後の基礎教育における方針として発表されたものである。

資料Ⅱ－２．DAC教育会議で世銀が発表した基礎教育分野への援助方針

A. 基礎教育分野における教育改革の優先分野

(a) 教育の質的改善

低い学習達成度や中途退学などは、教育投資の無駄を引き起こしている。教育開発においては、教育の質的改善に決定的な優先順位を置く必要がある。

(b) 各対象集団のニーズに応じた教育

教育援助を実施する場合、成人、青年、子供等各対象集団によってそのニーズは異なっている。また、経済状況、文化、宗教的伝統等の社会的背景によっても教育援助の内容は変わる必要があり、各対象集団のニーズを見極めた教育を実施すべきである。

(c) 貧困層を重視した教育

これまで、多くの国において、都市住民や富裕層への教育が、重視されがちであった。しかし、EFAを達成するには、貧困層への教育を以下に達成できるかが大きな課題である。

(d) 教育行政の地方分散

教育援助を効果的に実施するには、教育行政の意志決定システムを中央官庁から分散させ、民間資源の活用や地域住民・NGOの参加を促進する必要がある。

B. 基礎教育分野への教育援助戦略

(a) 教育政策の国家開発戦略への統合

教育援助が成功するには、各国の経済・社会政策が安定していると共に、基礎教育が国家開発に必須であるとの認識が必要である。途上国においては、国家予算を安定させるために、各種の構造調整政策を実施している。このような状況に対応するには、マクロ経済政策に教育開発政策をリンクさせることが重要となり、基礎教育はその成功に必須な要件といえる。

(b) 被援助国の経常支出、ローカルコスト負担に対応する。

基礎教育開発に必要な費用の大部分は、ローカル・コストに計上される。教育援助プロジェクトが成功するには、これらのローカル・コストへの支援が不可欠であり、被援助国の過度の依存を招かぬよう、対象を絞ったローカル・コスト支援を進める必要がある。

(c) サブ・セクターとしての基礎教育開発計画への支援

被援助国の基礎教育開発において、外国からの援助は、ますますその重要性を増している。教育援助を効率的に実施するには、各国の教育セクター全体にかかる政策や制度の構築を支援する必要がある。このためには、サブ・セクターとしての基礎教育開発計画を支援することが非常に重要となる。

(d) キャパシティ・ビルディングの重要性認識

教育援助を成功させるには、途上国の関係機関の組織・制度作りの強化が非常に重要である。

出典： From Good Intentions to Effective Action: Emerging Strategies for Assistance to Basic Education,  
World Bank Draft Agenda of the 629th OECD DAC the 629th Meeting,  
OECD DAC Meeting Paper, Jun. 1992

#### ウ. 他援助機関との連携

他機関との連携については、第45回国連総会で採択された国際開発戦略（IDS）の要素（貧困の緩和、人的資源の開発、環境的に持続可能な成長）の実現のため、連携を進めていくとしている。

EFAで多くの援助機関で教育援助についての合意が得られて以降、援助の重複を避けてより効率的な援助を実施するために、世銀は一層各援助機関との援助調整の必要性を強調した。資料Ⅱ-3は、世銀と各国連機関が連携して実施しているバングラデシュの教育プロジェクトの事例である。

#### 資料Ⅱ-3. バングラデシュGeneral Education Project への援助協調

世銀は1993年1月、バングラデシュで実施中のGeneral Education Project の中間報告を行った。これはADB、UNFPA、UNESCO、UNICEF、UNDP、DGIS（オランダ）、NORAD、SIDA等他の国際機関、二国間援助機関との援助協調による初等教育強化のプロジェクトで、管理運営、カリキュラムの簡素化、教科書の改訂、教師の訓練など内容は多岐に亘り、残り期間における協力実施について、関係ドナー間で調整が行われた。世銀は、本プロジェクト終了後ただちにフェーズⅡを開始させたいとの考えがあり、現在直接参加していないJICAにもこのプロジェクトへの参加を希望した。JICAとしても、初等教育分野での協力を開始したいと考え、当国での経験が少ないこともあり、本プロジェクト参加を含め今後情報交換・協調に努めたい、との表明を行った。

本プロジェクトは、近くUNICEFより受入国、国際機関、二国間援助機関の協力調整のケース・スタディーとして寄上げられる予定である旨の説明もあり、EFAでの提言に沿った協力にJICAの参加が待たれている。

出所：国際協力事業団資料

また、NGOの活用についても、特にその必要性が認識されはじめている。世銀職員は世銀業務の大半の分野でNGOと緊密に協力するよう奨励されており、プロジェクト及び政策の計画・策定段階での協力は特に奨励されている。早期段階でのNGOとの協議、ことに特定のプロジェクト、または政策の影響を受けやすい貧困層のグループとの協議は業務、または政策策定の成功をもたらすうえでNGOの実施能力に劣らず重要な要素となり得る。プロジェクト準備の早期段階におけるNGOとの交流を促進するため、世銀支援業務の候補案件のうちNGOが関与できる潜在性があると思われるプロジェクトがリストされ、定期的に更新されている。

こうした動きの中、世銀とNGOが教育政策協議に関与することの有効性も次第に実証されている。NGOは教育変革の効果的な唱道者となり得る点で世銀は開発政策問題についてNGOとの実施中の対話を重視している。建設的な対話に参加することによって、世銀とNGOは相互に学ぶことができ、また世銀借り入れ国が貧困の根源に対処する努力を共同して支援することができるとして、今後益々その連携が促進されていくと思われる。

例えば、1974年～89年に世銀がNGOと協調して実施した案件 225件のうち、教育分野での協調が4件、2%だったのが件数、比率ともに伸ばし、1992年度は6件、23%となっている。

[参考文献]

- World Bank, Education and Development, World Bank Discussion Papers 95  
Wadi D. Haddad, Martin Carnoy, Rosemary Rinalde, Omporn Regel, From Good Intentions to Effective Action: Emerging Strategies for Assistance to Basic Education, 1990  
World Bank Draft Agenda of the 629th OECD DAC the 629th Meeting,  
OECD DAC Meeting Paper, Jun. 1992  
世界銀行、「年次報告」、1987～1992  
世界銀行、「教育部門別政策報告」、1980年4月  
World Bank, (1990), The Dividends of Learning

## Ⅱ－2. 国際連合開発計画（UNDP）

### （1）教育援助政策の理念

国際連合開発計画（以下、UNDPとする）は、人間が長期開発の鍵を握るということを援助理念として、その開発の最終的な目標は人々の生活水準、政治的自由、人権、自尊心、それぞれを向上させるためのより多くの選択を人々に与えることとしている。

このような考え方の下、UNDPは、教育は人間開発の主要要素であり人生における選択肢を広げるものとしている。特に、基礎教育は持続可能な開発の鍵であり、生存と生活の質改善と、より高い学習に必要な知識、技術、態度、価値を養うとして重視する方向にある。

また、教育援助を行うにあたっての教育分野としては、基礎教育（初等教育、成人の識字、就学前児童の教育、学校に行かない青年と成人の教育を含む）、高等教育、ノン・フォーマル教育、女子の教育、特定の職業関連の訓練を挙げている。

### （2）UNDPの援助実施体制と実施方法

UNDPの援助は、UNDPを中心とする国連開発援助システムの援助能力の能率向上を目的とした国別計画方式という独自の方式によって行われている。

UNDPは5年を1サイクルとして、その期間に利用できる財源を見積もり、これを受益国たる各途上国の人口数、1人あたり国民所得を基準として算出された援助見込み額（I P F : Indicative Planning Figures 事業計画指標）として各国に割り当てる。現在は総額の70%程度がアフリカ、アジア太平洋地域 I F P に割り当てられている。

さらに、被援助国はUNDP常駐代表等と協議のうえ、I F Pを目安に自国の総合的な開発計画に合わせた「国別計画」を作成し、この国別計画に基づいて各プロジェクトが実施される。例えば、基礎教育分野への援助は、すでにUNDPの50の国別計画に組み込まれて計画されている。

また、プロジェクトの実施には、被援助国政府やUNDP自体が当たることもあるが、分野に応じ国連専門機関が実施機関として当たることが多い。

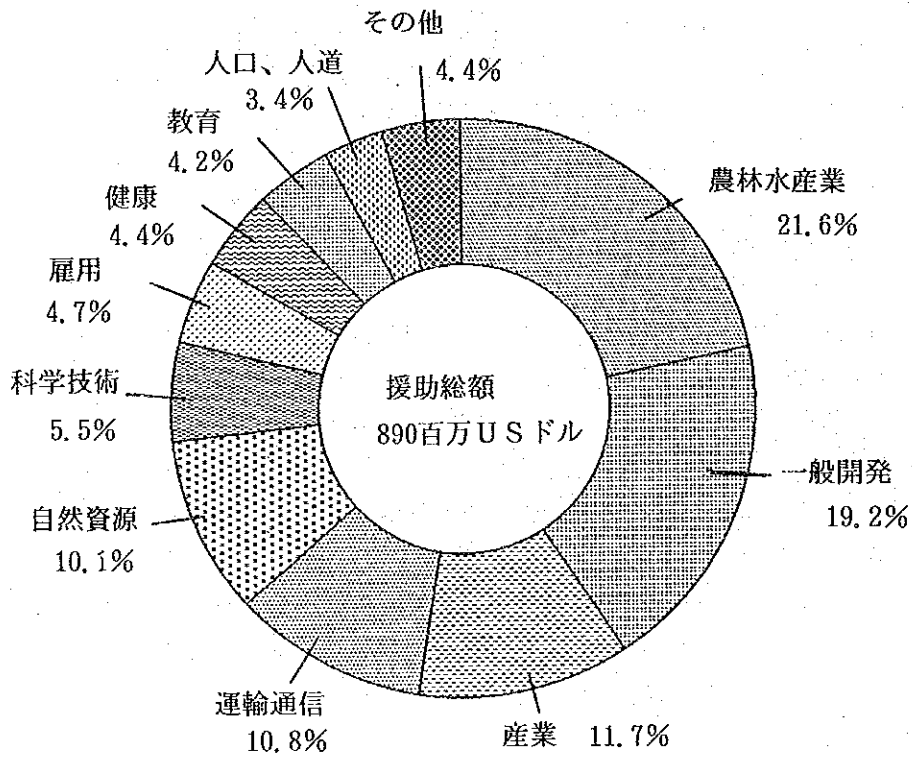
### (3) 教育援助の概要

#### ア. 教育援助の実績と特徴

1989年におけるUNDPの分野別援助実績は、図Ⅱ-2.の通りである。

これを見てわかる通り、UNDPの教育援助実績は全援助額の4.2%でしかなく、農林水産分野への援助額の約5分の1となっている。

図Ⅱ-2. UNDPの分野別援助実績 (1989年、単位：%)



出典：UNDP, Forty Years of Development

#### (4) 基礎教育分野への教育援助の方針

UNDPは1990年の「万人のための教育世界宣言（EFA）」を受け、基礎教育が日常生活の中で役立つという前提で、各国政府に対する援助を通じて革新的、参加型方略で基礎教育の要求に応えるとしている。

UNDPのEFA達成のための政策と1991年～96年の援助計画における主要目標は、各国が基礎的学習ニーズを満たすための試みに向けて、継続的な支援を行うということにあり、このために3つの柱を設定している。第1に、EFAで目指したゴールを支援すべきであること、第2に、UNDP管理委員会において設定された、開発における草の根レベルの参加や環境重視等の政策を実行すべきであるということ、第3に実際の行動における他の援助機関等とのパートナーシップまたは協力を図るということである。

UNDPのEFA実施計画においては、各国のキャパシティを強化するために、利用可能な資源を戦略的、効果的に使用することに重点が置かれている。この計画は、EFAを優先的に実施しようとしている各国別の計画となっており、さらに、地域別、地域間、数か国を対象とする計画もある。

これまでの主な活動としては、

- ①国際機関と現場で活動しているNGOを結ぶNGO-EFAネットワークの確立に向けた支援、
- ②他の国際機関との共同による、基礎教育援助にかかる体系的なネットワークや国別行動計画、または地域レベルにおける基礎教育開発計画等の策定、
- ③モーリシャスやネパールにおける国家教育開発計画策定のための支援、
- ④婦女子の教育機会を改善するためのプロジェクトや、モザンビーク、メキシコ等における難民を対象とした基礎的学習ニーズの分析、等がある。

#### (5) 他機関・NGOとの連携

UNDPは、EFAを共同で開催した、UNESCO、UNICEF、世銀その他の国際機関や、NGOとの協力、協調の必要性を指摘している。国連システムの中で、UNDPが実施可能な協調活動としては、

- ①UNDPの駐在代表、現地事務所を通じ、UNESCOや他の援助団体と協力することによる、「EFA」を優先的に実施しようとしている国家への支援、
- ②UNDP駐在代表、NGO、現地政府等との連携による、研究会、広報活動での情報交換、
- ③地域におけるネットワーク造りと特定地域での教育情報サービスセンターによる国レベルの活動支援、の3点を1992年のDAC教育会議で挙げている。

また、NGOについては、公教育で解消し切れない諸問題、すなわち地域コミュニティへの教育、成人教育、幅広い教育ニーズに対応する必要性が叫ばれている中で、NGOとの新しいパートナーシップを結ぶことは、具体的な活動に至るために最も効力を有する、としている。NGOの活用によって、地域レベルの各機関やコミュニティを強化し、地域における教育計画策定やその実施を支援することが可能になるとして、教育援助におけるNGOとの連携を促進していく方向にある。

[参考文献]

The UNDP Programme on Education for All,

Documentation of the OECD DAC 629th Meeting

外務省国連局、「国際機関総覧1991」

UNDP, Forty Years of Development (UNDP Annual Report 1989)